

岸田総理施政方針演説の中身 (2023年1月24日)

施政方針演説のポイント

1. 防衛力の抜本的強化

2. 新しい資本主義

3. こども・子育て政策

4. 包摂的な経済社会づくり

5. 災害対応・復興支援

6. 新型コロナウイルス感染症対策

7. 外交・安全保障

8. 憲法改正

9. 政治の信頼

出典：自由民主より

1. 防衛力の抜本的強化

- ✓ 積極的な外交の展開のためには裏付けとなる防衛力が必要。
5年間で43兆円の防衛予算を確保する
- ✓ 今回の決断は日本の安全保障政策の大転換だが、憲法、国際法の範囲内で行うものであり、平和国家としてのわが国の歩みをいささかも変えるものではない

2. 新しい資本主義

- ✓ 官民が連携し、社会課題を成長のエンジンへと転換し、社会課題の解決と経済成長を同時に実現する。
持続可能で包摂的な経済社会を創り上げていく
- ✓ 「物価高騰対策」「構造的な賃上げ」「投資と改革（GX、DX、イノベーション、スタートアップ、資産所得倍増プラン）」に取り組む

出典：自由民主より

3. こども・子育て政策

- ✓ こども・子育て政策への対応は待ったなしの先送りの許されない課題。こどもファーストの経済社会をつくり上げ、出生率を反転させなければならない
- ✓ 骨太の方針の策定まで来的なこども・子育て予算の倍増に向けた大枠を提示する

4. 包括的な経済社会

- ✓ 包摂的な経済社会を創るため、「女性」「若者」「孤独・孤立対策」「地方創生」に関する政策に取り組む

5. 災害対応・復興支援

- ✓ 「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進に加え、新たな国土強靱化基本計画を策定する
- ✓ 政権の最重要課題である福島復興については、地元の皆さんと共に取り組みをさらに前に進める

6. 新型コロナウイルス感染症対策

- ✓ 今春、感染法上の位置付けを「5類」とする方向で議論を進める
- ✓ 内閣感染症危機管理統括庁や感染症に関する新たな専門家組織（いわゆる日本版CDC）を設置する法案を今国会に提出する

7. 外交・安全保障

- ✓ G7議長国・国連安保理非常任理事国の立場を生かし、世界の平和と繁栄に向けた取り組みを主導する
- ✓ 日米同盟の抑止力・対処力や「自由で開かれたインド太平洋」を推進するための協力を一層強化する

8. 憲法改正

- ✓ 憲法改正に向け、より一層議論を深めていただくことを心より期待する

9. 政治の信頼

- ✓ 旧統一教会の問題に関し、被害者の実効的な救済と再発防止に向け、新法等の着実な運用、実態把握と相談体制の充実に努める

施政方針演説への評価

- ① マイナンバーカードのスマホ搭載
- ② オンライン上で様々な行政手続きができる。アナログ規制の一括改正（4万件の法令、政省令点検）
- ③ 「こどもファーストの経済社会」、少子化への対応
- ④ イノベーション（半導体、量子、AI、次世代通信技術、バイオ、宇宙、海洋、空飛ぶ車=2025年関西万博）
- ⑤ スタートアップ育成（育成プログラム、開発ベンチャーの資金供給、欧米のトップクラス大学の誘致、税制改革、大企業とのオープンイノベーション）

踏み込んで改善して欲しいポイント

- ①「こどもファースト」→困難を抱える子どもの視点がない（弱い）
- ②競争力強化という視点がない（弱い）
- ③防災DXという視点がない（弱い） →防災庁又は、危機管理庁
- ④孤立孤独（社会的処方を入れるべき、英国の事例）
- ⑤地方創生の在り方（便利で買い快適に暮らせる）（地方の個性と付加価値、国際競争力）

施政方針演説、私だったら

名目GDPランキング (2021年)

1位

アメリカ

23兆3151億ドル
(24.1%)

2位

中国

17兆7341億ドル
(18.3%)

3位

日本

5兆37億ドル
(5.2%)

4位

ドイツ

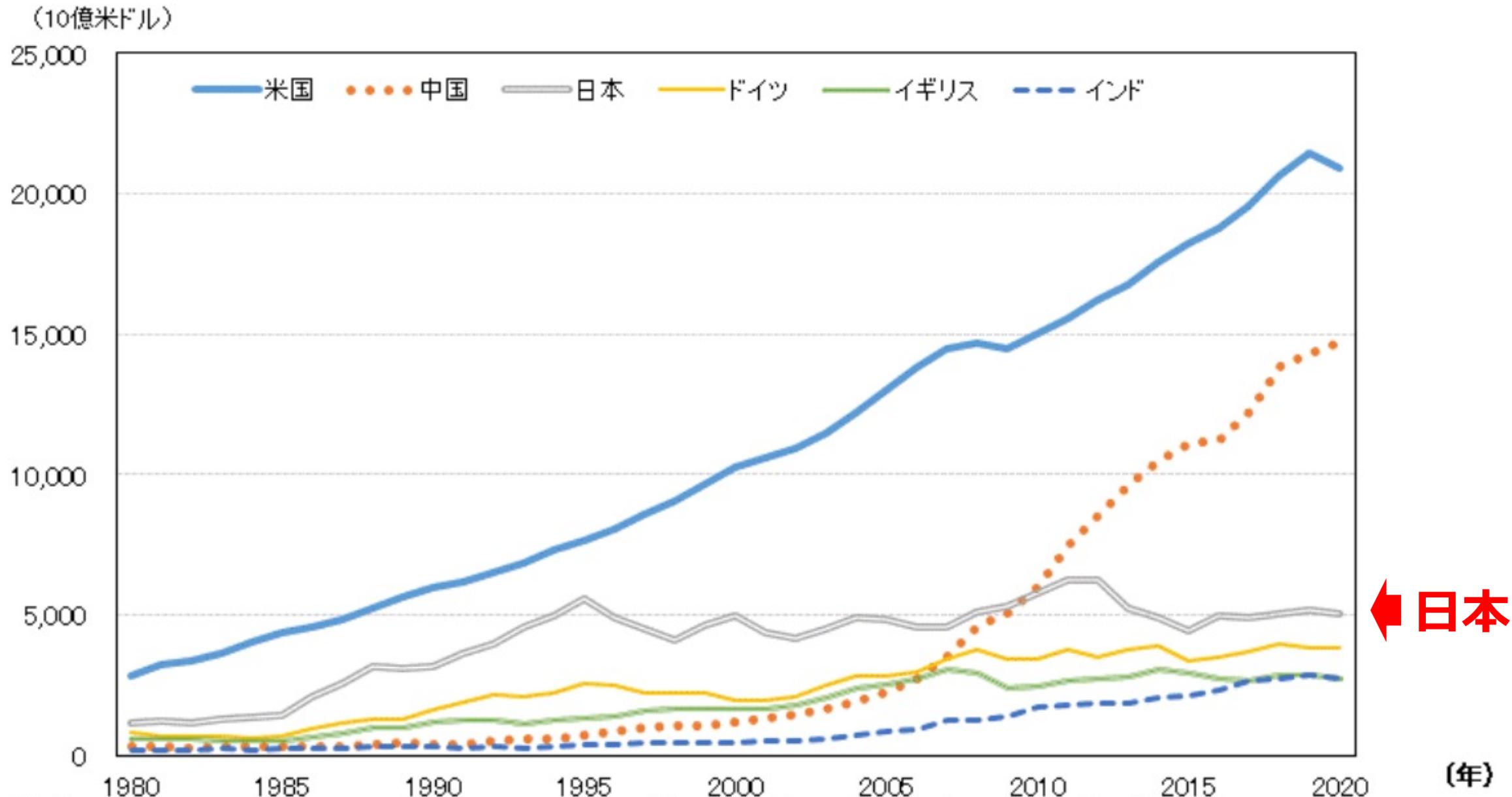
4兆2599億ドル
(4.4%)

5位

インド

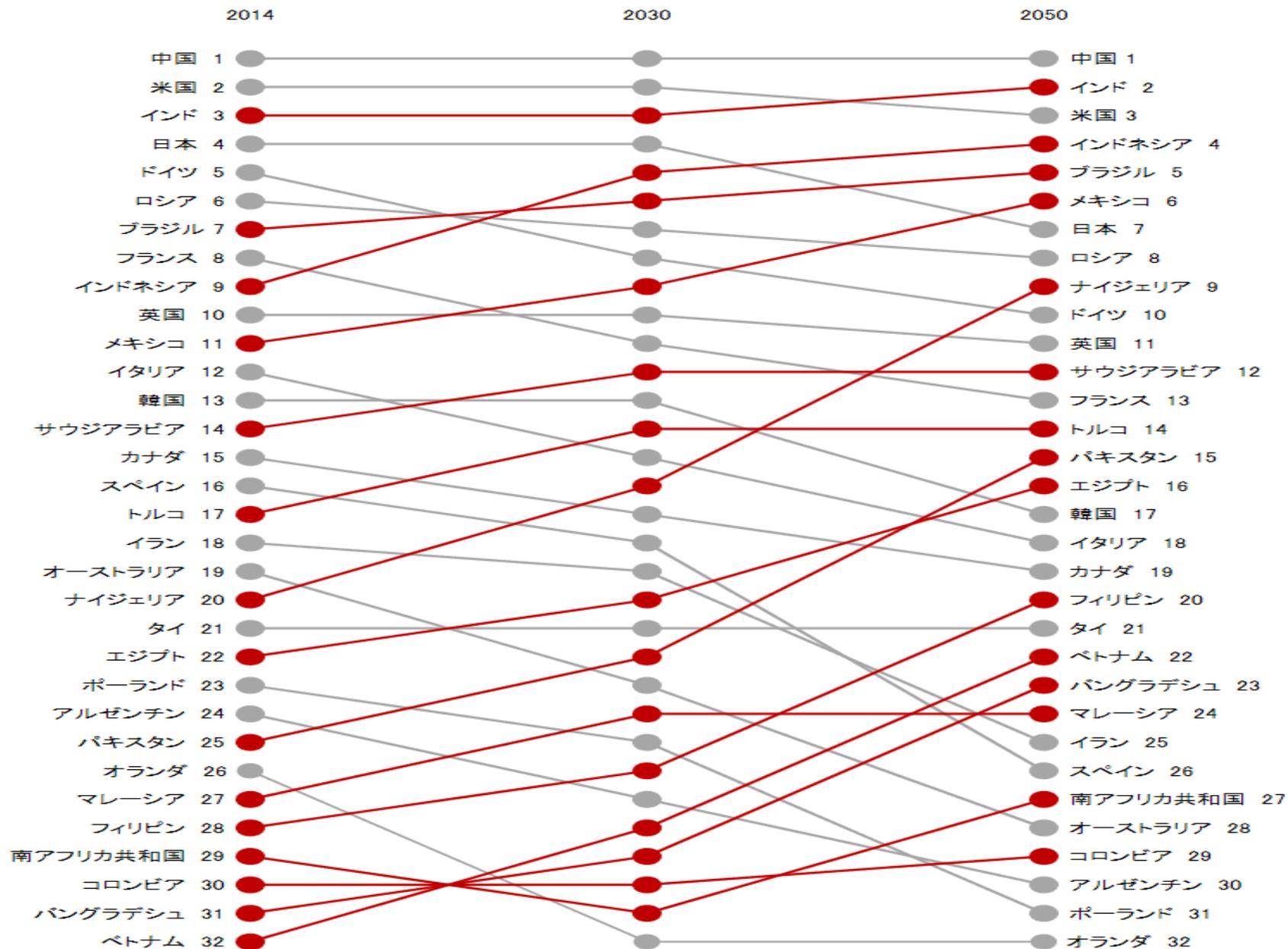
3兆1734億ドル
(3.3%)

名目GDPランキングの推移 (米・中・日・独・英・印)



(出所) IMF "World Economic Outlook Database, April 2021" (2021年4月12日閲覧)よりニッセイ基礎研究所作成

2030年・2050年のGDPランキング【pwc】



日本は7位に

日本の輸出相手国上位5カ国（直近7年:2016-2022年）

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
1位	アメリカ (20.2%)	アメリカ (19.3%)	中国 (19.5%)	アメリカ (19.8%)	中国 (22.1%)	中国 (21.6%)	中国 (19.4%)
2位	中国 (17.7%)	中国 (19.0%)	アメリカ (19.0%)	中国 (19.1%)	アメリカ (18.4%)	アメリカ (17.8%)	アメリカ (18.6%)
3位	韓国 (7.2%)	韓国 (7.6%)	韓国 (7.1%)	韓国 (6.6%)	韓国 (7.0%)	台湾 (7.2%)	韓国 (7.2%)
4位	台湾 (6.1%)	台湾 (5.8%)	台湾 (5.7%)	台湾 (6.1%)	台湾 (6.9%)	韓国 (6.9%)	台湾 (7.0%)
5位	香港 (5.2%)	香港 (5.1%)	香港 (4.7%)	香港 (4.8%)	香港 (5.0%)	香港 (4.7%)	香港 (4.4%)

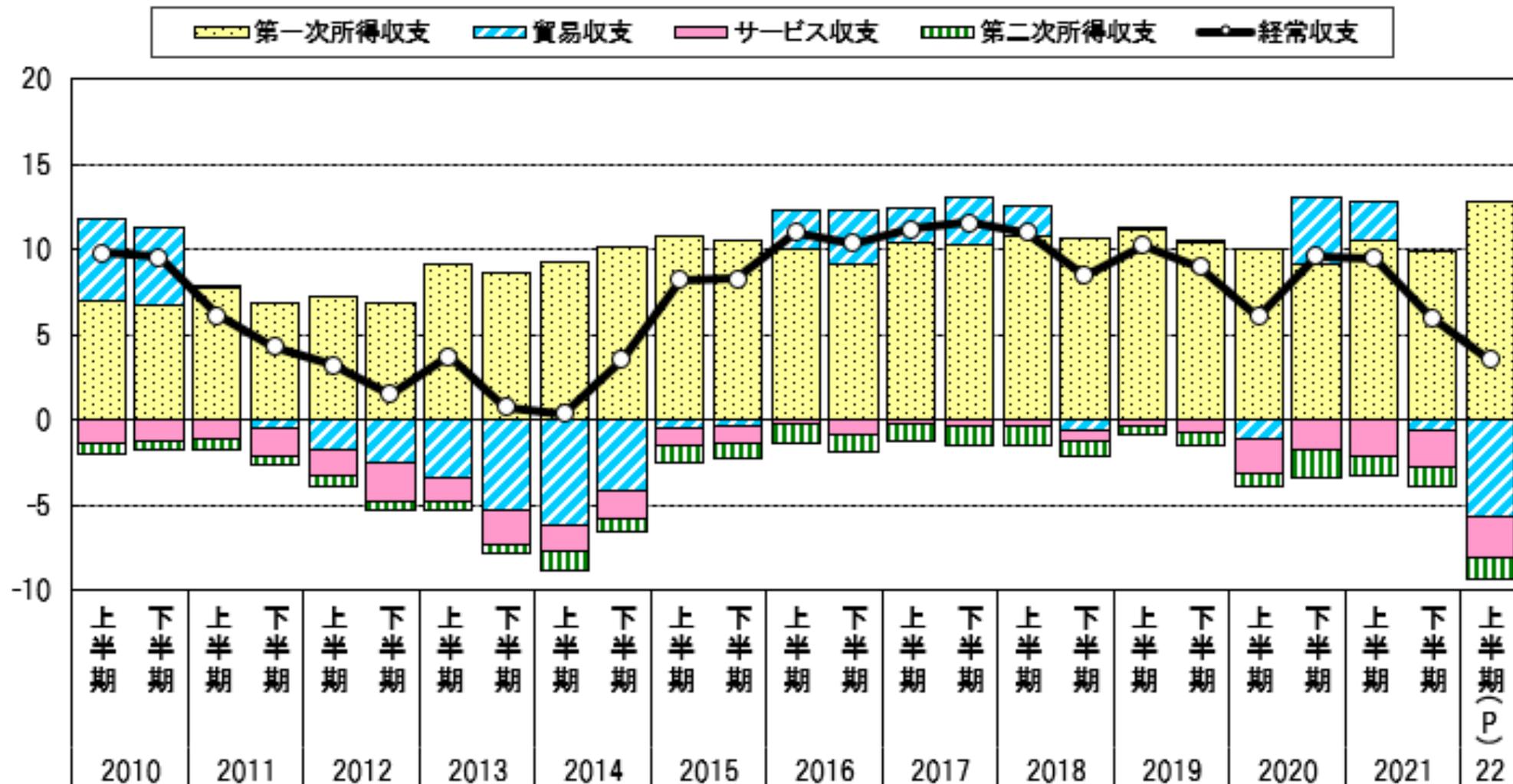
日本の輸入相手国上位5カ国（直近7年:2016-2022年）

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
1位	中国 (25.8%)	中国 (24.5%)	中国 (23.2%)	中国 (23.5%)	中国 (25.7%)	中国 (24.0%)	中国 (21.0%)
2位	アメリカ (11.1%)	アメリカ (10.7%)	アメリカ (10.9%)	アメリカ (11.0%)	アメリカ (11.0%)	アメリカ (10.5%)	アメリカ (9.9%)
3位	オーストラリア (5.0%)	オーストラリア (5.8%)	オーストラリア (6.1%)	オーストラリア (6.3%)	オーストラリア (5.6%)	オーストラリア (6.8%)	オーストラリア (9.8%)
4位	韓国 (4.1%)	韓国 (4.2%)	サウジアラビア (4.5%)	韓国 (4.1%)	台湾 (4.2%)	台湾 (4.3%)	UAE (5.1%)
5位	台湾 (3.8%)	サウジアラビア (4.1%)	韓国 (4.3%)	サウジアラビア (3.8%)	韓国 (4.2%)	韓国 (4.1%)	サウジアラビア (4.7%)

国際収支(令和4年上半期中 国際収支状況(速報)の概要)

(単位:兆円)

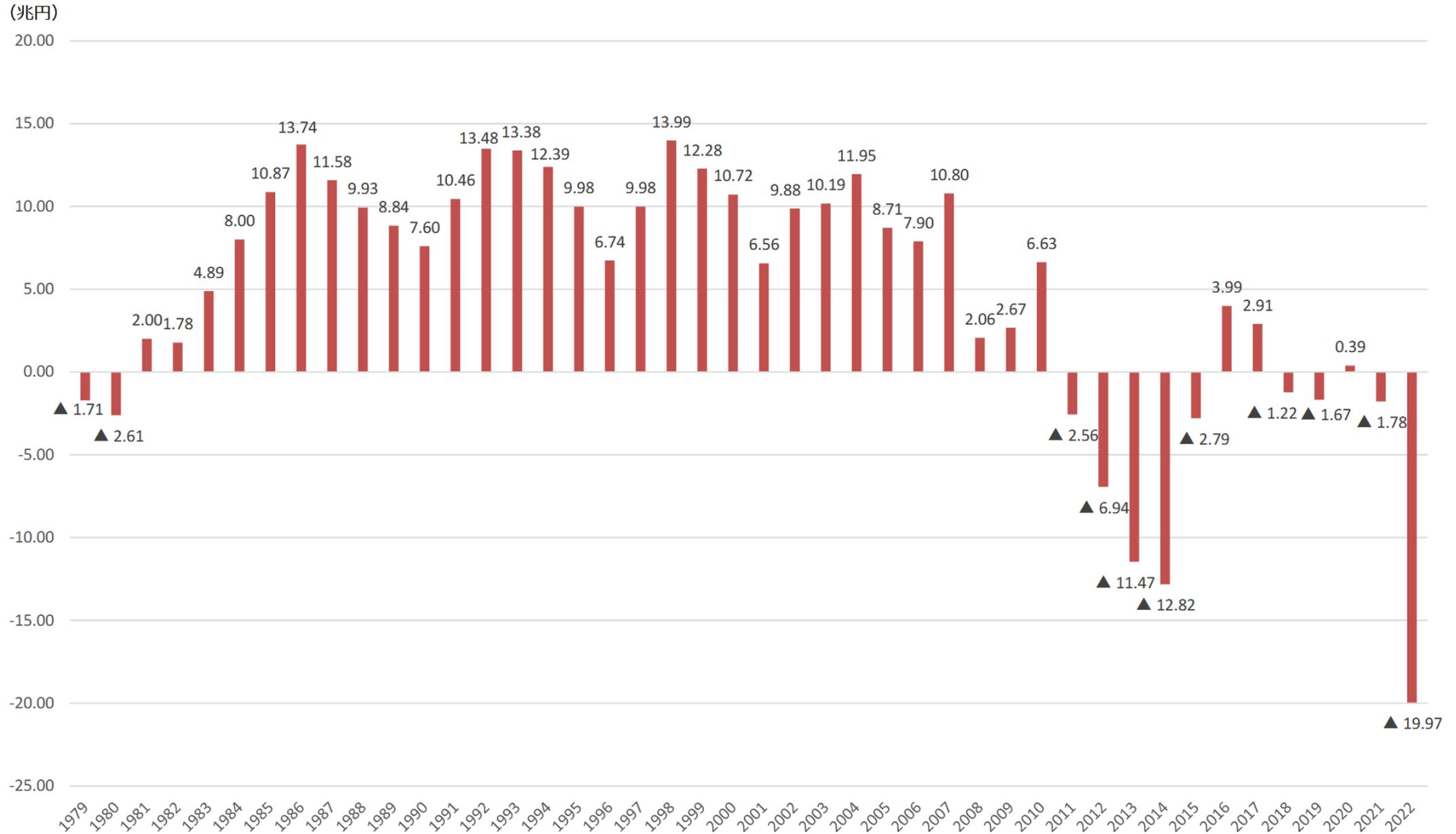
経常収支の推移



(備考)Pは速報値をあらわす。

【財務省国際局為替市場課】

日本の貿易収支の推移

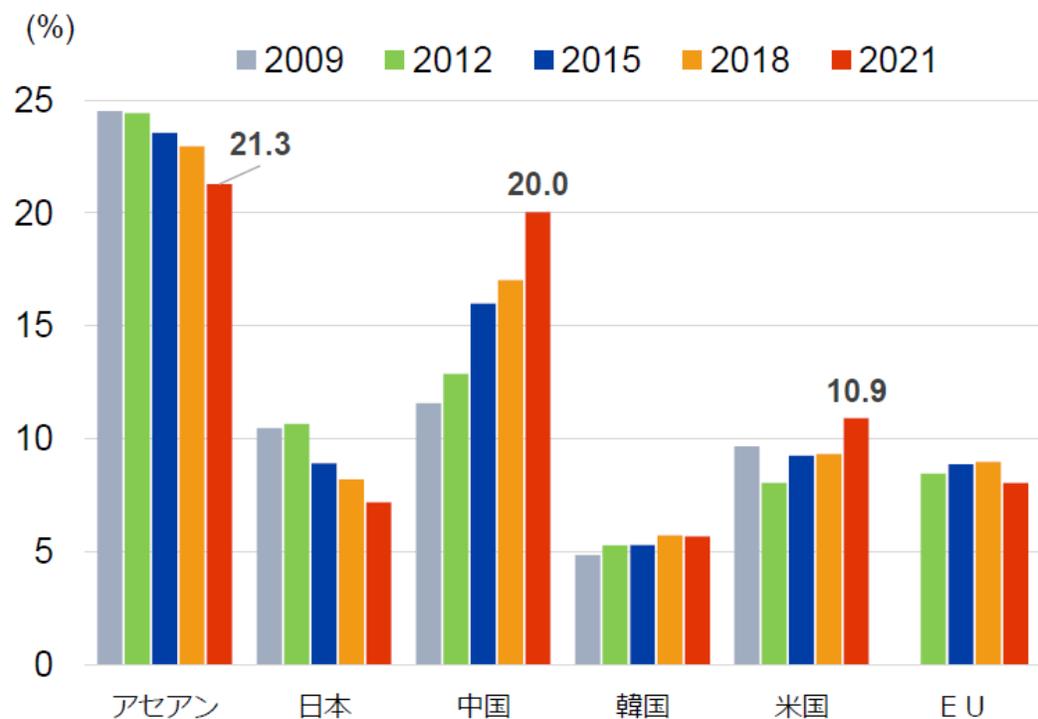


出典：財務省貿易統計（2021年までは確定値。2022年は速報値。）

東南アジアの状況

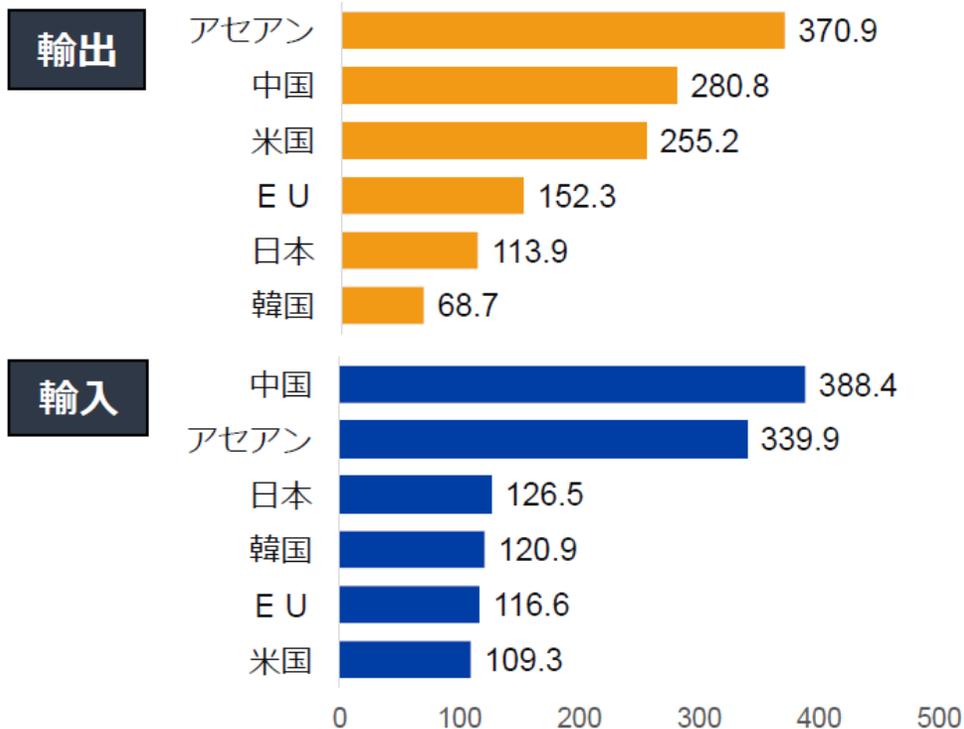
- ASEANの貿易総額に占めるシェアで見ると、中国のシェアが10年で急拡大

ASEANの貿易パートナー
(貿易総額に占めるシェア)



(出所) ASEAN Stats

ASEANの貿易パートナー
(2021年, 単位: 10億ドル)

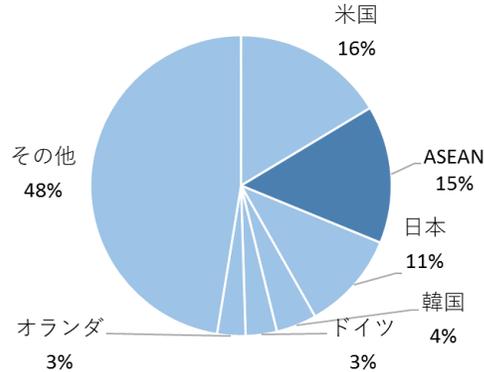


Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

中ASEAN経済の緊密化

- 対中姿勢はASEAN各国毎に様々だが、**ASEANと中国との経済的な依存が拡大**。中国政府の取組とは別途、中国における人件費高騰等を背景に、**中国企業によるASEAN地域への投資が進展**。

中国の総輸出額に占めるASEANの割合（2020年）

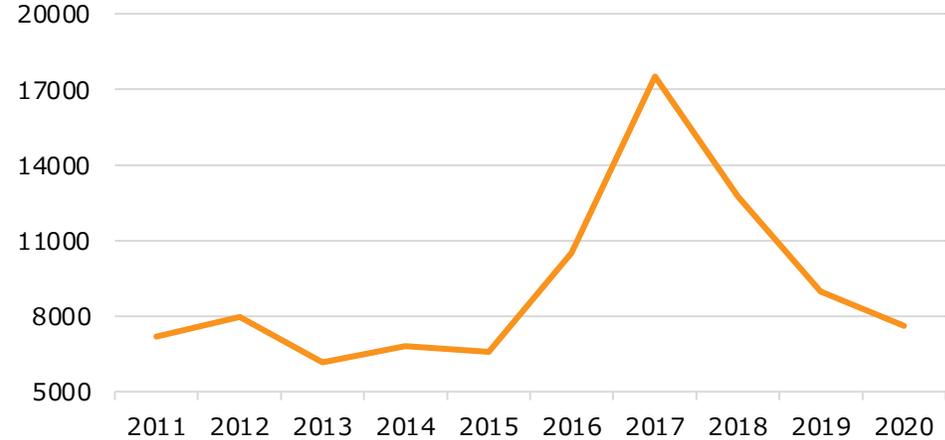


⇒ 2020年上半期は**ASEANとの貿易額が史上初めて首位に**

(出典) Global Trade Atlasより経産省作成

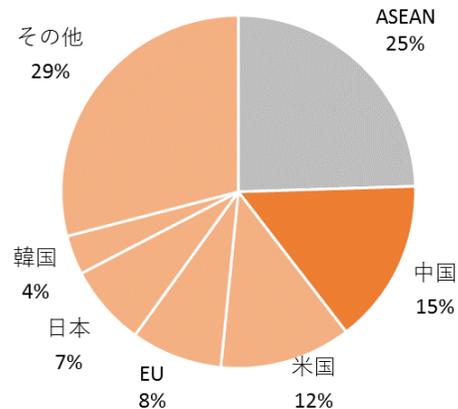
中国のASEANへの直接投資額の推移

(ネット、フロー、100万USドル)



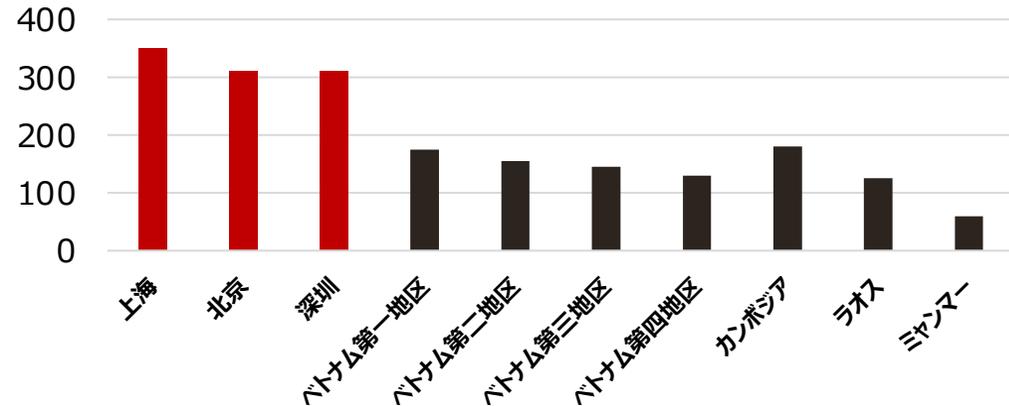
(出典) ASEAN事務局データベースより経産省作成

ASEANの総輸出額に占める中国の割合（2020年）



(出典) Global Trade Atlasより経産省作成

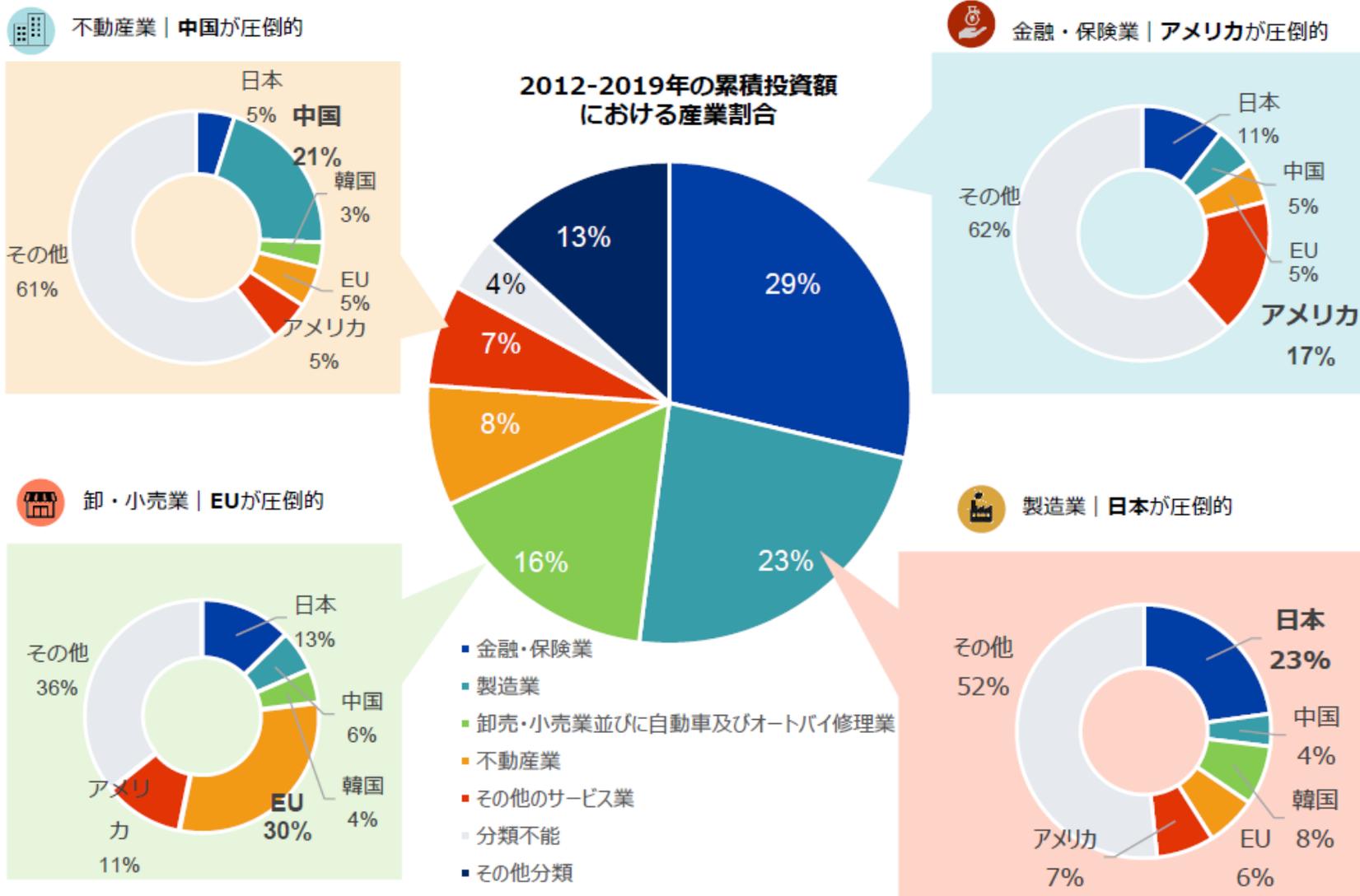
各都市の最低賃金（米ドル）



(出典) JETRO短信

※第一地区：ハノイ、ハイフォン、ホーチミン、第二地区：ダナン、パクセン
 ※第三地区：ハナム、第四地区：その他

累積投資額における投資割合と投資国のシェア



(出所) ASEANstats | ASEAN Statistics Web Portalを基にジェトロ作成

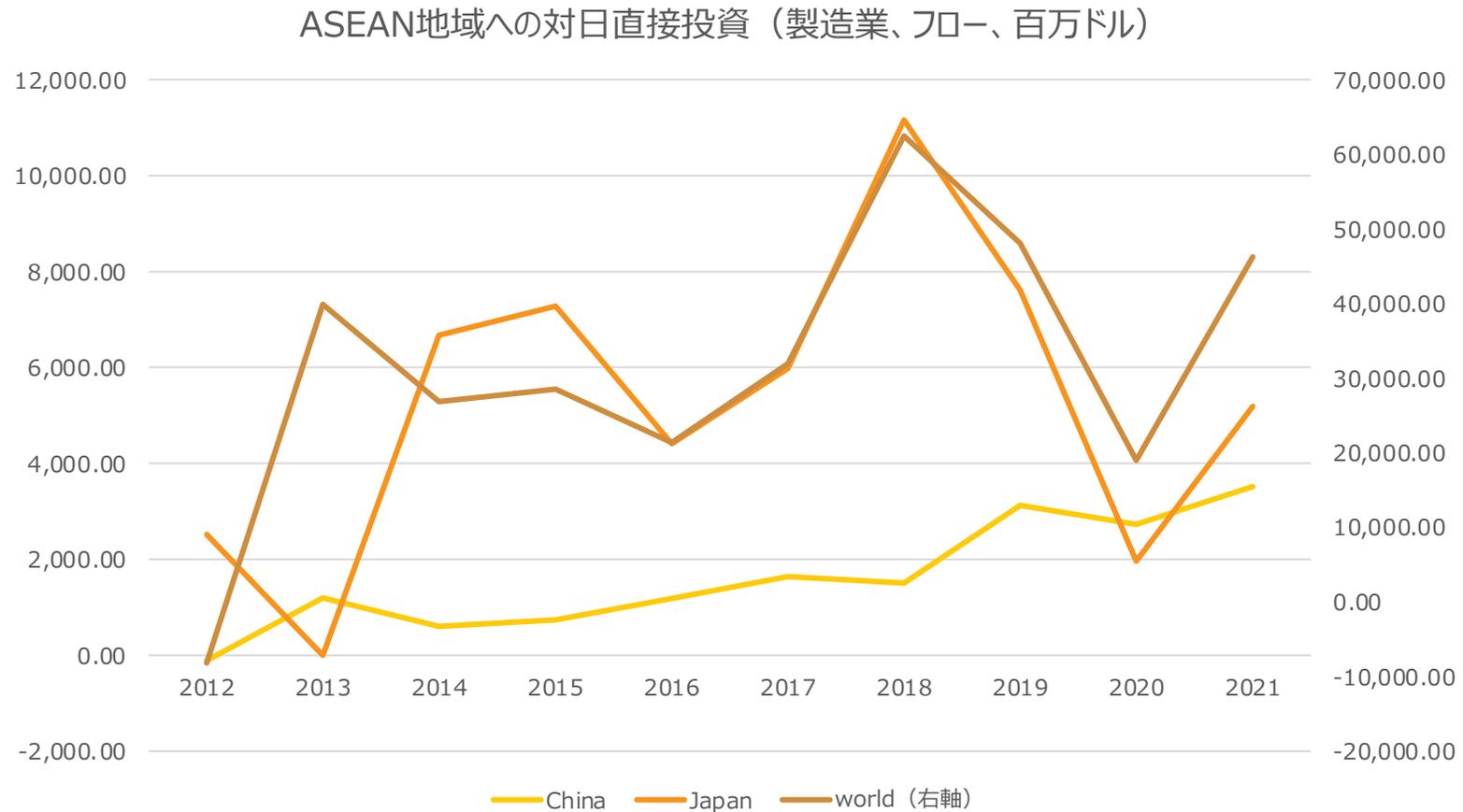
対ASEAN投資額 (金額ベース)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	金額 (100万ドル)	割合 (%)
	1位	アメリカ	日本	アメリカ	アメリカ	シンガポール	アメリカ	日本	アメリカ	アメリカ	35,039
2位	日本	シンガポール	シンガポール	シンガポール	日本	中国	シンガポール	日本	シンガポール	12,930	9.4
3位	シンガポール	アメリカ	ルクセンブルク	日本	アメリカ	シンガポール	中国	シンガポール	香港	11,627	8.5
4位	オランダ	オランダ	日本	オランダ	中国	日本	香港	香港	日本	8,520	6.2
5位	中国	中国	香港	アイルランド	香港	オランダ	オランダ	カナダ	中国	7,733	5.6
6位	香港	英国	英国	中国	ルクセンブルク	韓国	ルクセンブルク	中国	韓国	6,849	5.0
7位	インド	香港	中国	韓国	アイルランド	香港	英国	英国	タイ	5,590	4.1
8位	インドネシア	韓国	韓国	マレーシア	韓国	マレーシア	韓国	韓国	カナダ	5,101	3.7
9位	スイス	ルクセンブルク	アイルランド	英国	英国	ドイツ	ベルギー	スイス	スイス	4,621	3.4
10位	マレーシア	スイス	オーストラリア	台湾	マレーシア	スイス	デンマーク	タイ	オランダ	4,475	3.3

→ 中国
 → 韓国
 → 日本

(出所) ASFAN Statsからジェット門作成

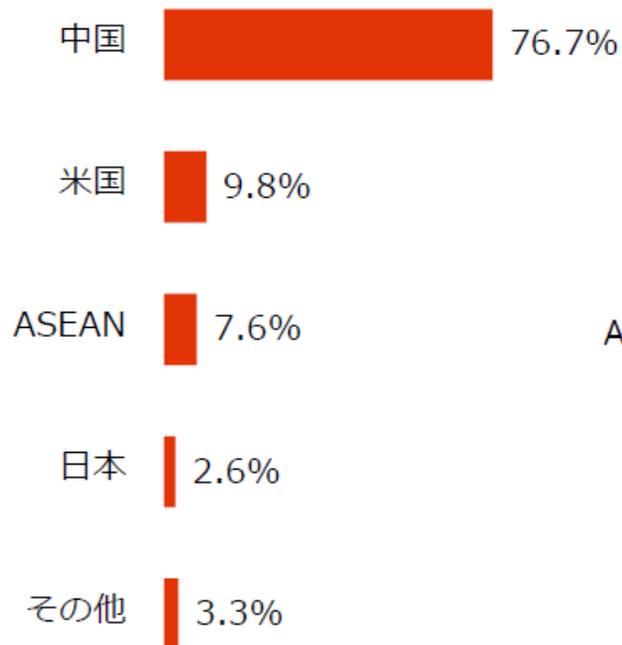
ASEAN地域への対日直接投資



(出所) ASEANstats

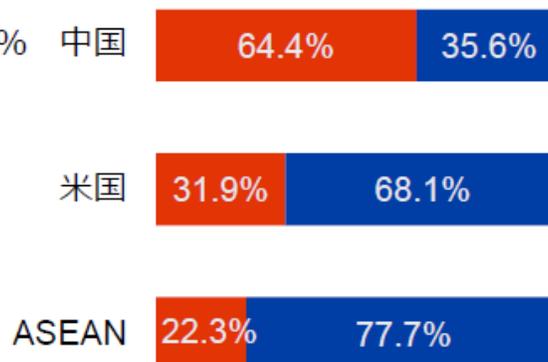
ASEANにおけるプレゼンス

ASEANにとって 最も影響力のある経済

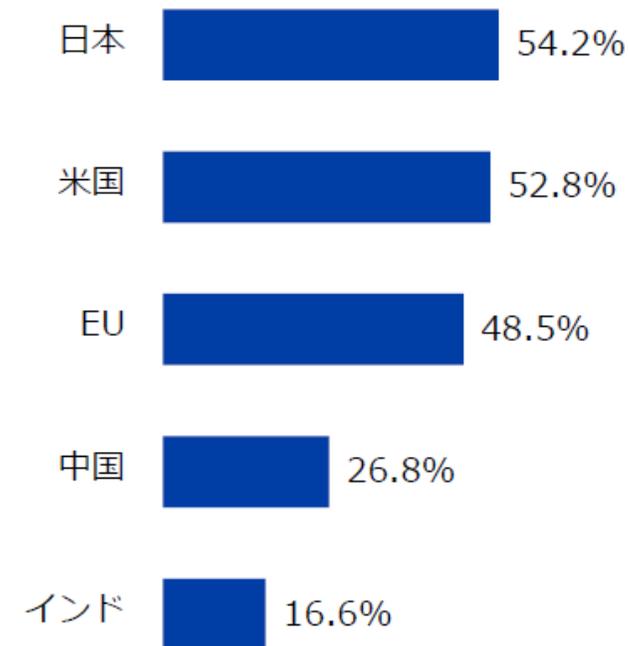


影響力の拡大に対する見方

■ 懸念 ■ 歓迎



グローバルコミュニティのために 「正しいことを行う」信頼度

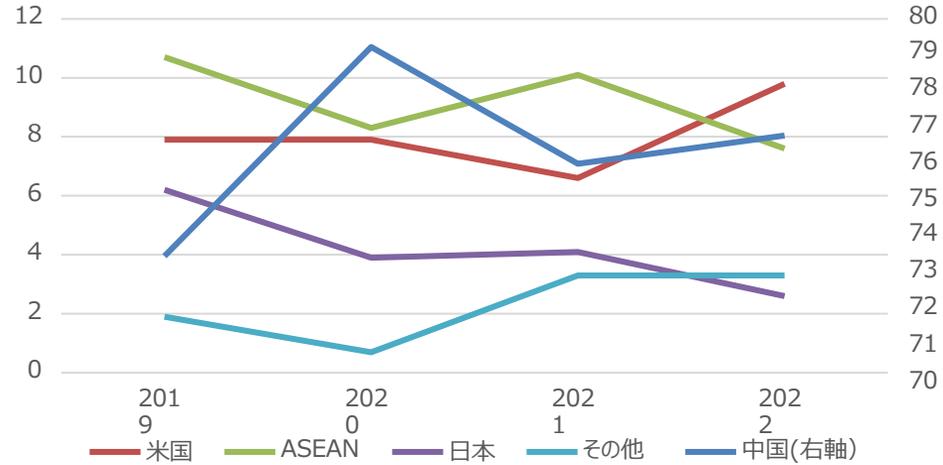


(注) ASEAN各国の学術関係者・シンクタンク、政府関係者、ビジネス・金融関係者、NGO、メディア、地域の国際機関など1,677名に対するアンケート

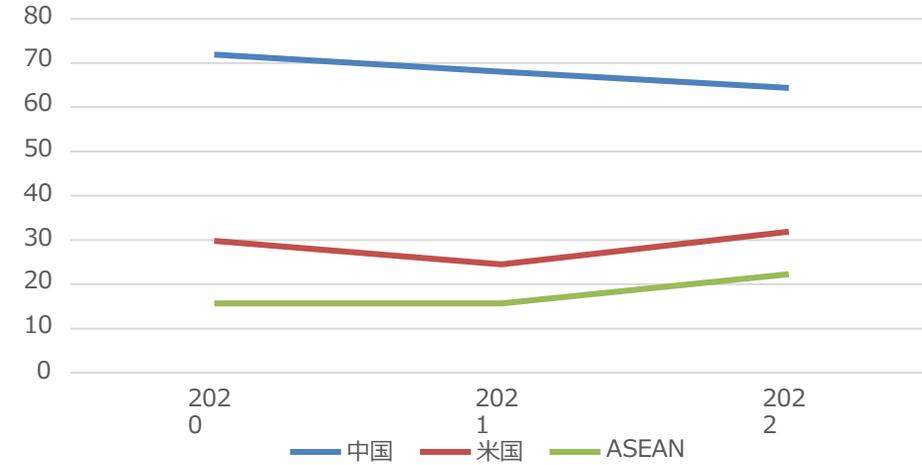
(出所) The State of Southeast Asia 2022 Survey Report, ISEASからジェトロ作成

ASEANにおける主要国・地域のプレゼンス

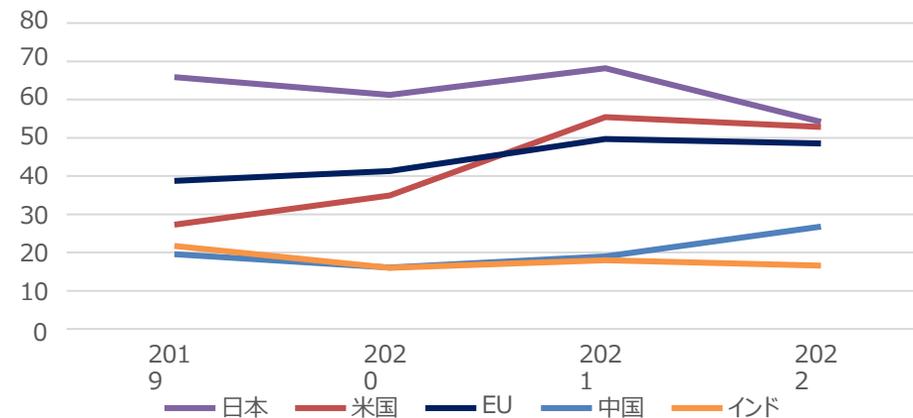
ASEANにとって最も影響力のある経済



影響力の拡大に対する見方（懸念している）



グローバルコミュニティのために「正しいことを行う」信頼度



(出所) The State of Southeast Asia 2022 Survey Report, ISEASにより作成

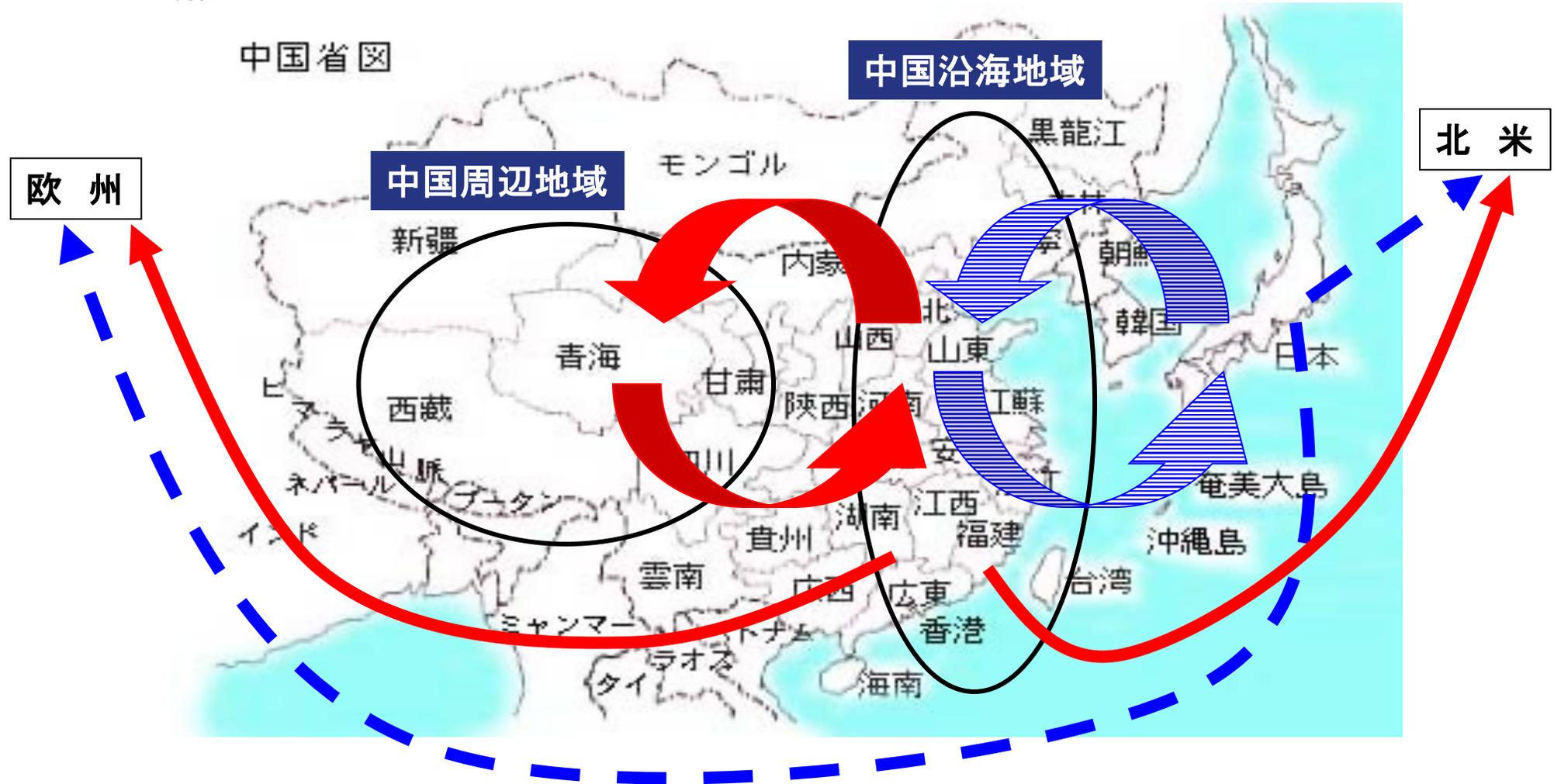
アジアのモノづくり地政学的変化

アジアネットワークの変化と日本のポジション

鴻海精密工業の例

台北新北市(1974)→深圳工場(1988)→重慶・武漢(ノートPC2010)
→四川省成都(iPad2010)→河南省鄭州(iPhone2011) 自動化100万台

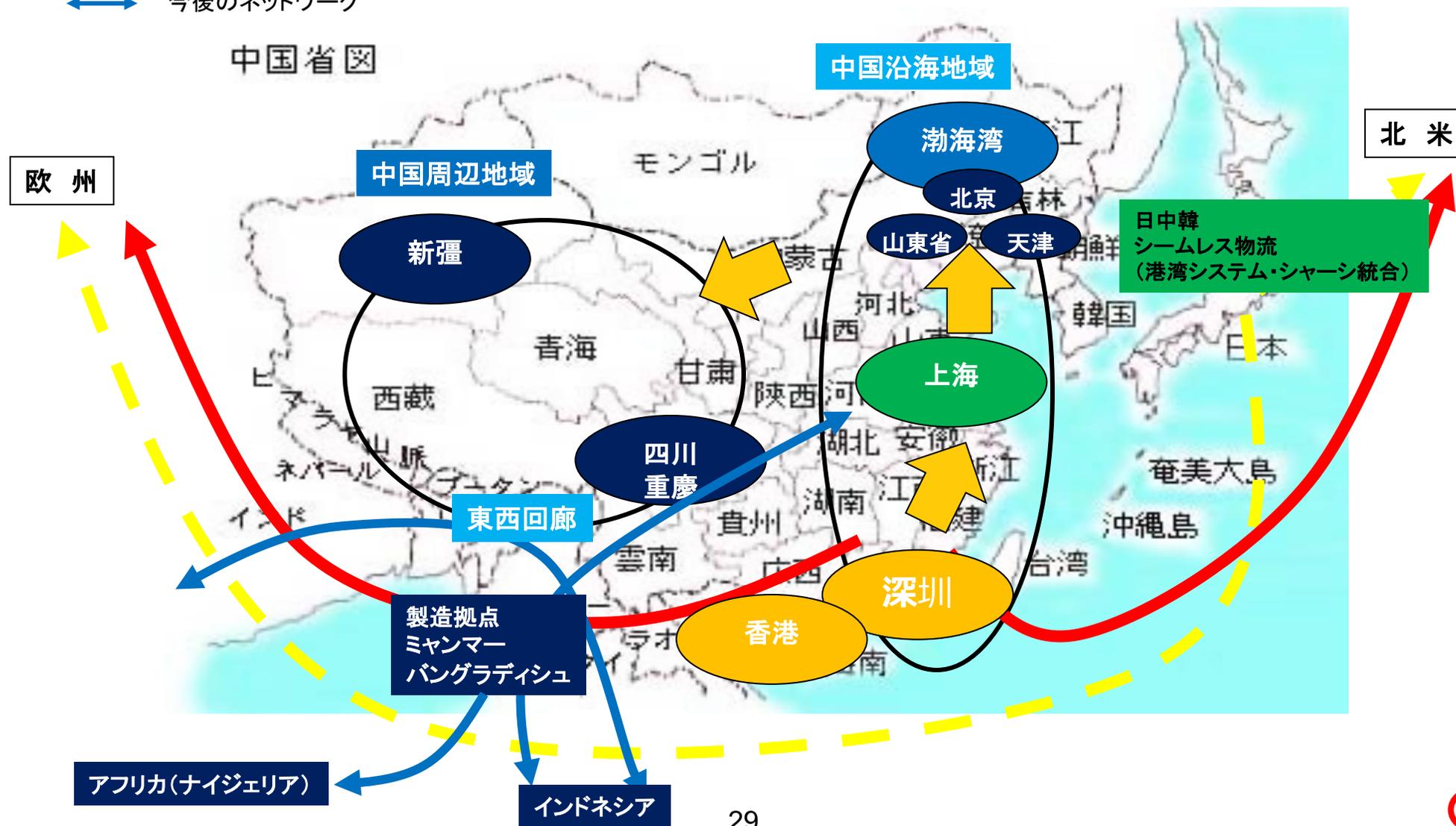
- ←.....→ かつてのネットワーク
- ←————→ 現在のネットワーク



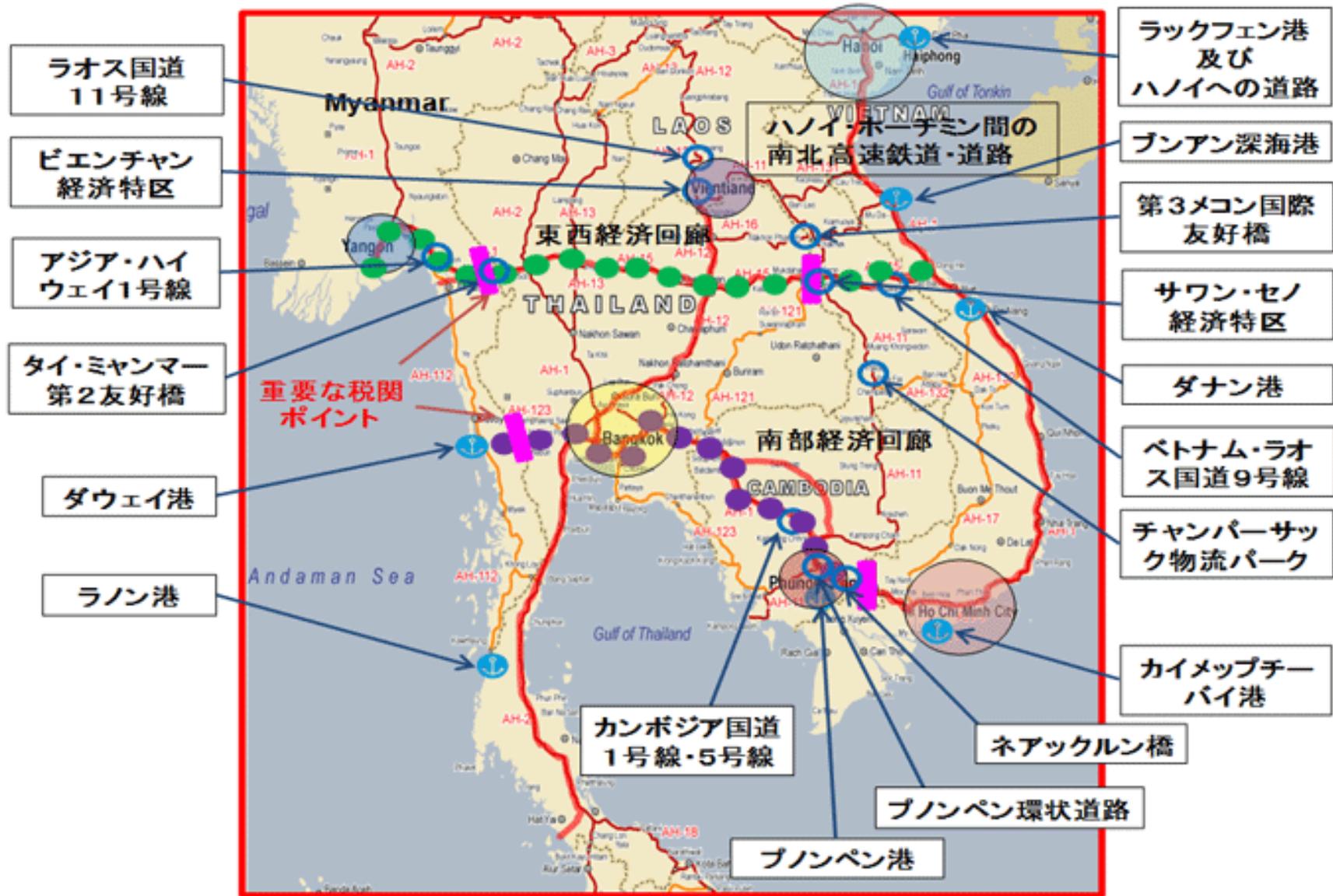
アジアネットワークの変化（日本のポジションは？）

- ⚡ かつてのネットワーク
- ↔ 現在のネットワーク
- ↔ 今後のネットワーク

中国は都市によって別の国！



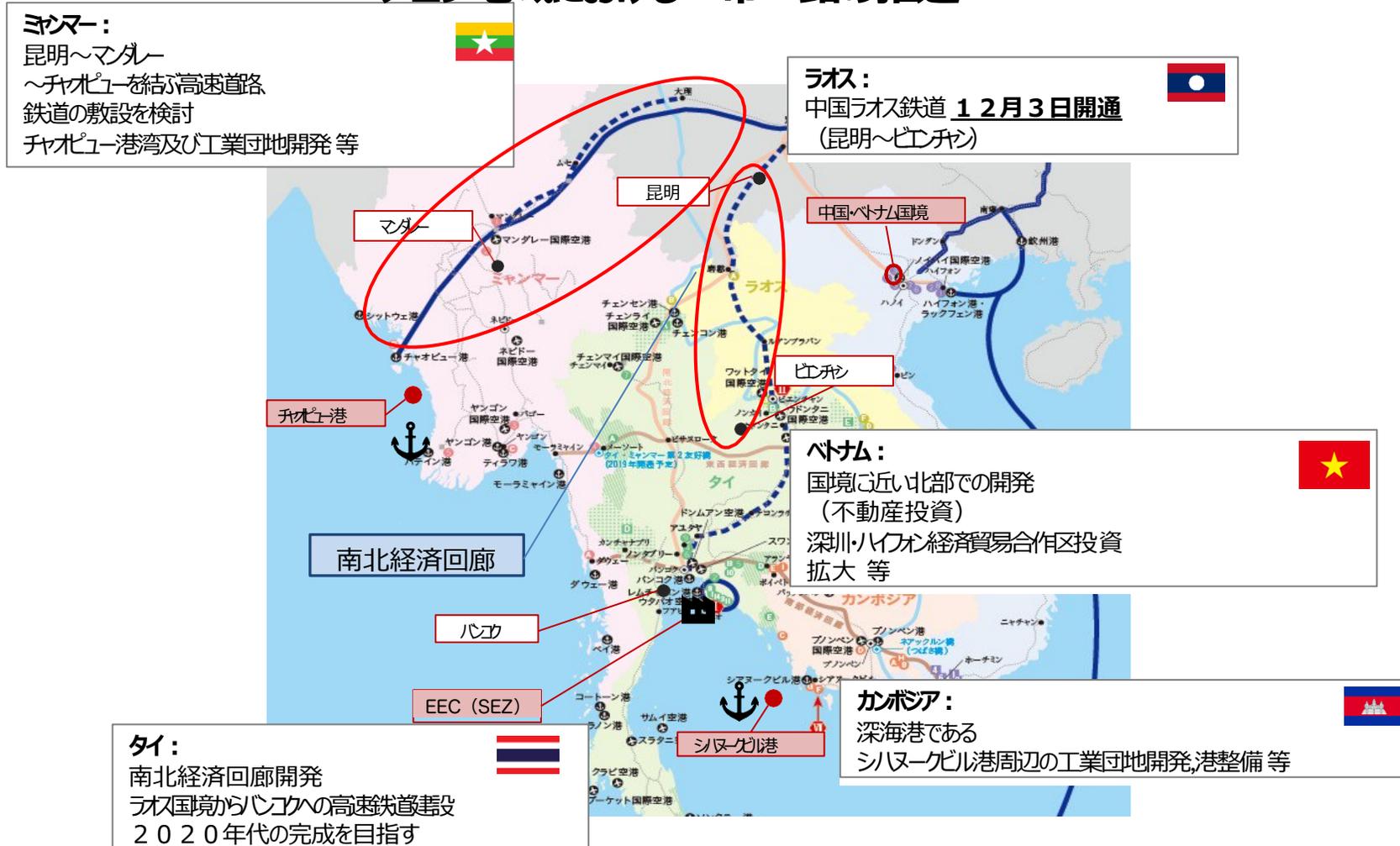
ASEAN地域の交通網 (東西回廊と南北回廊)



ASEAN成長ニーズをふまえた中国のインフラ協力

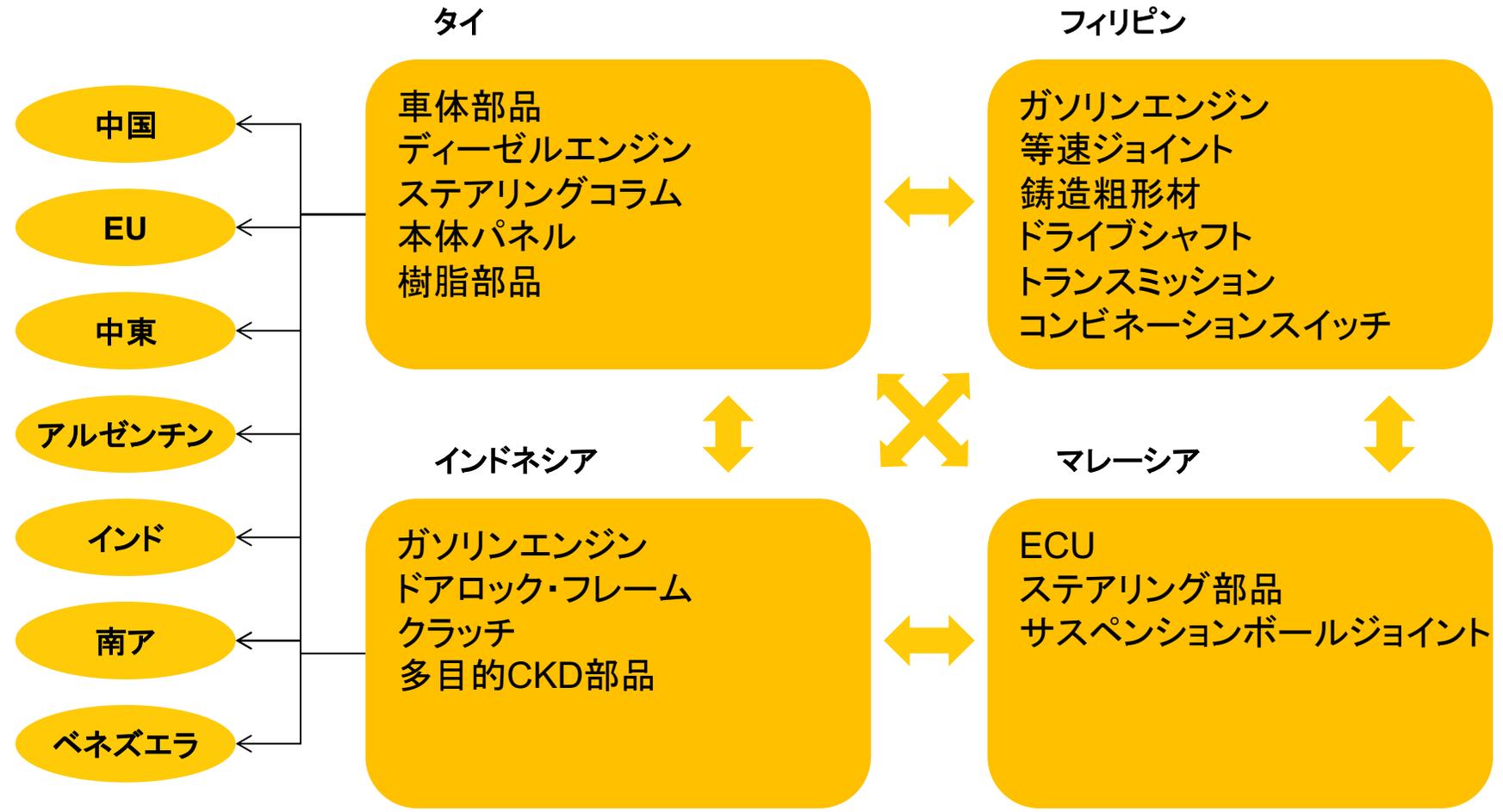
- 中国は「一帯一路構想」に基づき、大型インフラ開発案件を中心にメコン地域への関与を深化。
- 新発展モデル「双循環政策」に基づき、ASEANとの関係深化を推進。

メコン地域における一帯一路の推進



自動車メーカーの現地生産体制

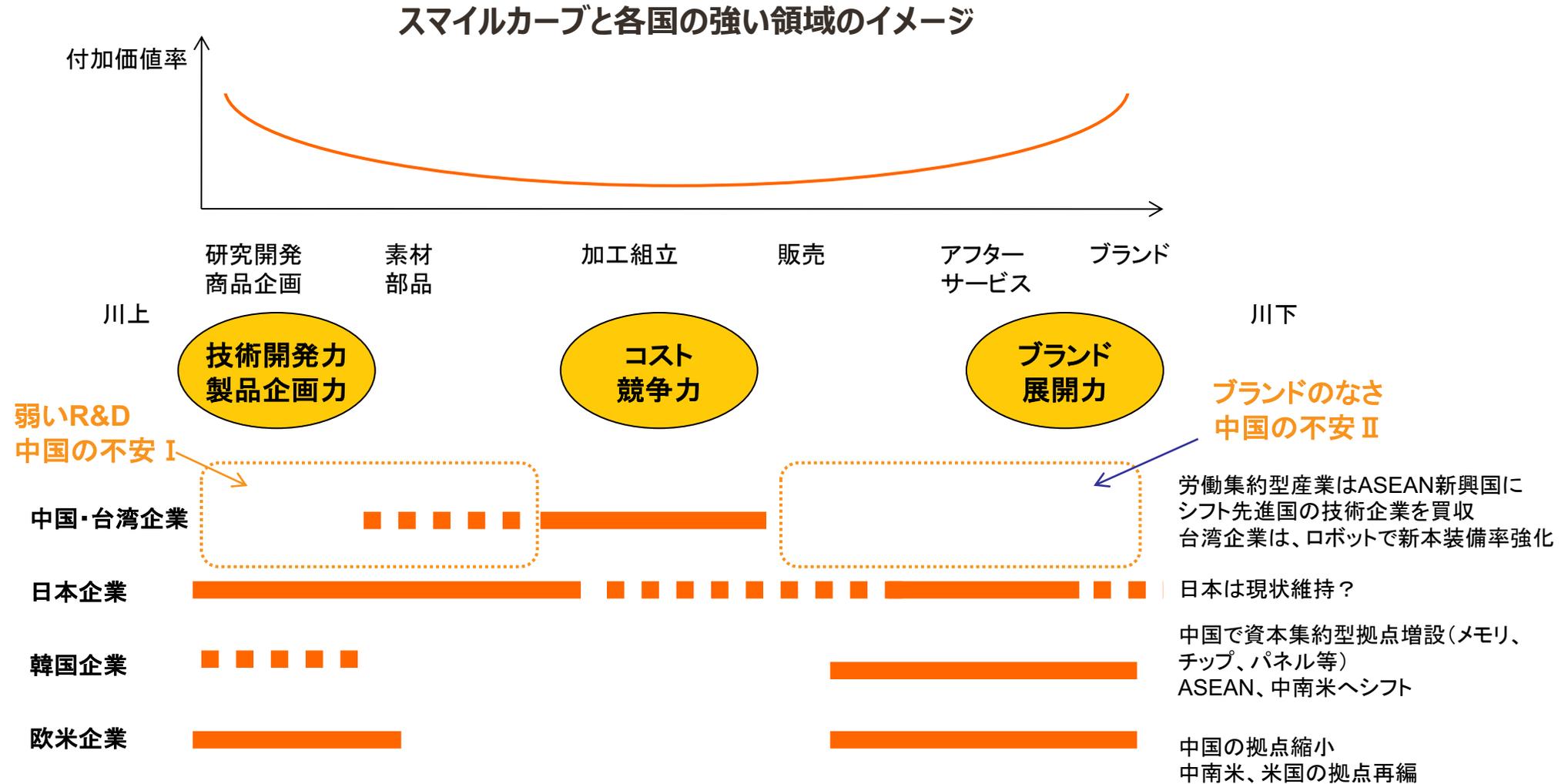
トヨタのアセアン域内部品調達。全調達額では80%を超える



アジアの国際分業

スマイルカーブ (中国の弱さ、中国の不安)

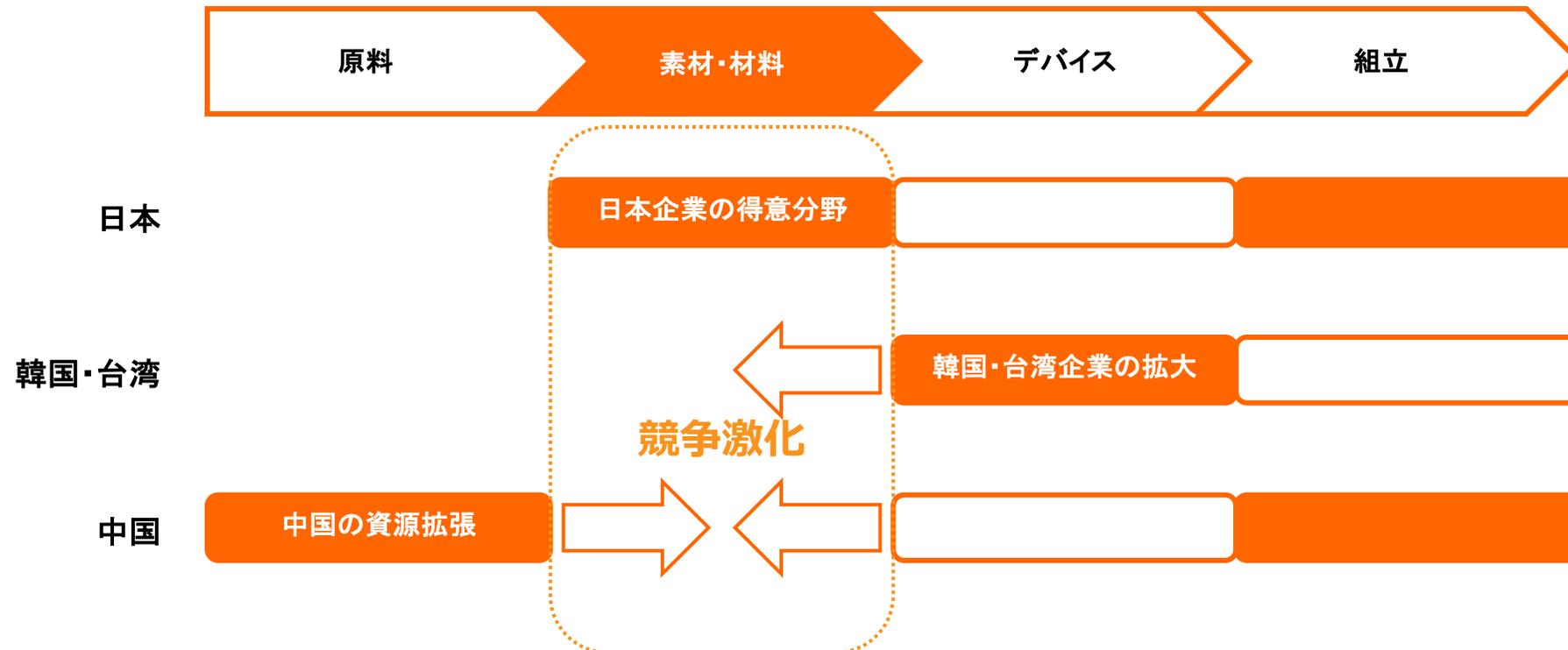
(D-Point: 日本はどこで勝負するのか?)



上流工程へのアジアメーカー参入

(D-Point: 今後の中国の戦略はどこにあるのか?)

素材、部品産業のアジアメーカーの競争



スマイルカーブの左側(上流工程)に、台湾企業が進出し、強みを発揮しつつある。



日本のNo.1企業

日本の「世界No.1」企業(シェア80%以上、一部推計を含む)

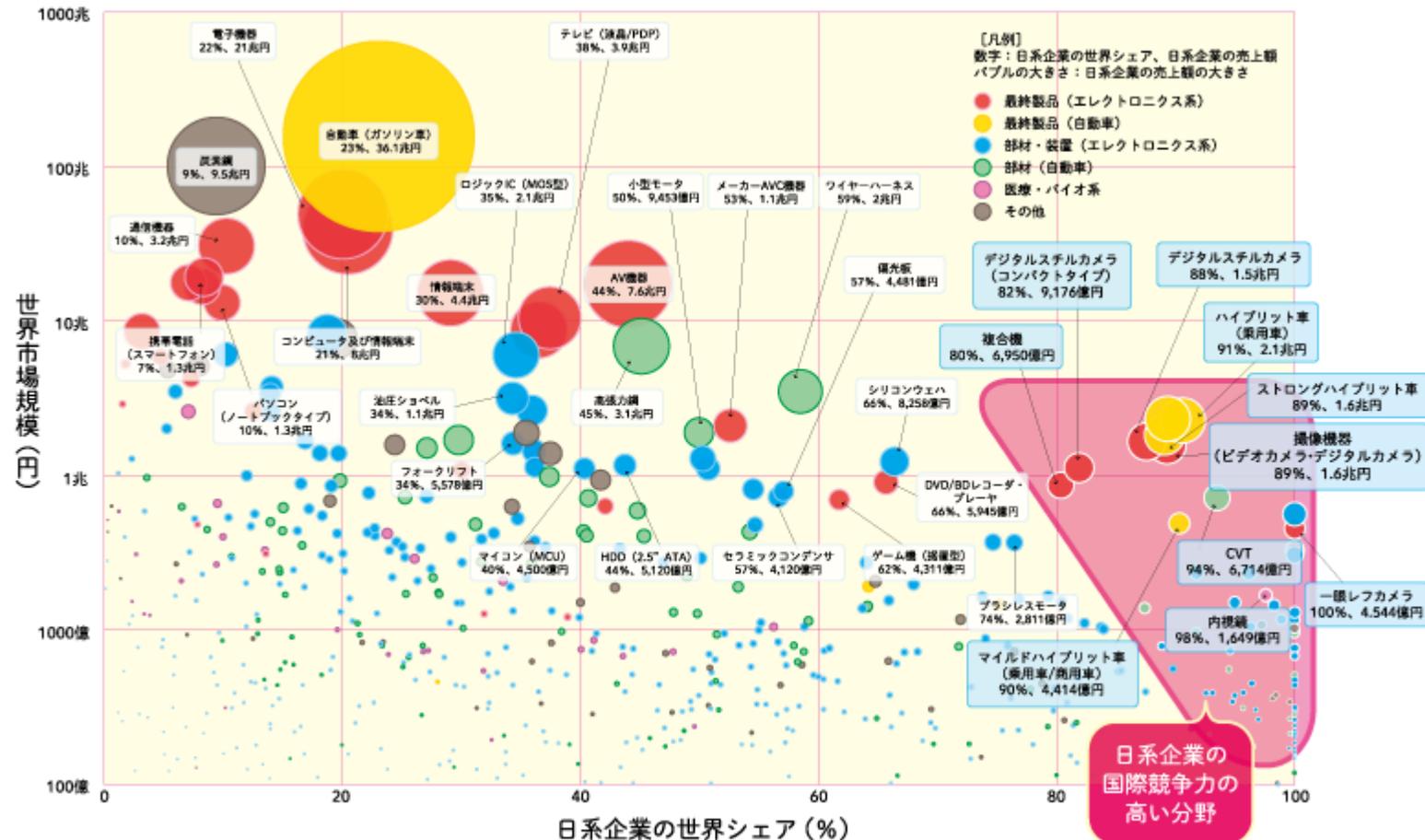
企業名	製品	シェア(%)	概要	企業名	製品	シェア(%)	概要		
完成品・装置	東北電子産業(仙台市)	極微弱発光計測装置	ほぼ100	物質の酸化状態などを調べる機器	部品	日本電産	HDD用精密小型モーター	約80	省エネや低騒音を実現
	エルム(鹿児島県南さつま市)	DVDレンタル店など向けのディスク自動修復装置	90以上	付いた傷を均一に研磨し修復		ルネサスエレクトロニクス	組み込み用カーナビ向けのシステムLSI	約80	カーナビの機能を制御する
	ニコン	液晶パネルの露光装置(中小型分野)	90	液晶の回路パターンを転写		旭化成	再生セルロース繊維	100	高級スーツの裏地や肌着に使う
	第一建設工業(福岡県新宮町)	半導体・液晶パネル工場向けの垂直搬送機	80以上	外的ショックが加わらないように搬送		日本金属	温間圧延マグネシウム薄板	ほぼ100	携帯電話やパソコンで採用
	東京エレクトロン	半導体製造用の塗布現像装置	80	半導体の回路を形成する際に使う装置		ダイソー	ジアリルフタレート(DAP)樹脂	ほぼ100	UV硬化インキなどに使う。耐熱性が高い
	壇場製作所	自動車排ガス分析計	80	排ガス中の還元化ガスなどの成分を検出			DAP樹脂は飲料の紙パック用インキなどに配合されている		
アクアバス(佐賀県有田町)	水を使った電子基板向け洗浄機	80	ほこりなどを有機溶剤を使わず水で落とす	日本化成	太陽電池封止材向け添加剤	90	封止材の耐久性向上や白濁防止		
部品		コンベヤーに部品を載せ乾燥までを1台でこなす洗浄機			タツタ電線	フレキシブルプリント基板向け電磁波シールドフィルム	90	電子機器の内部回路を電磁波から守る	
	TDK	HDD磁気ヘッド(外装分)	100	内製を含むシェアも約30%で首位	三井金属	スマートフォン向け超薄電解銅箔	90	狭ピッチ回路の形成材料	
	日本ガイシ	NAS(ナトリウム硫黄)電池	100	事業化では唯一のメーカー	HOYA	マスクブランクス	80	半導体などの回路パターンを転写する原版	
	旭ダイヤモンド工業	太陽電池用シリコンを切断する固定砥粒式ワイヤ	90	極細のピアノ線にダイヤモンド粒を電着	住友金属工業	高ニッケル合金油井管	80	硫化水素などを含む石油・ガスに対応	
		ダイヤモンドの粒を付着させたワイヤ			テンドンパイプ	80	海洋構造物を海底に固定する特殊鋼管		
	住友重機械工業	MRI用の冷凍機	80~90	液体ヘリウムを気化させないために使用	超々臨界圧ボイラー用鋼管	80	高温強度と耐食性に優れる		
	旭化成	スマートフォン向け電子コンパス	80	地磁気を検知し、方向を知るのに使う	クラレ	光学用ポリアルフィルム	80	液晶ディスプレイの偏光板材料	
					富士フイルム	液晶パネル向けの偏光板用保護フィルム	80	透明性や、光学的な均一性に優れる	
				ダイセル	三酢酸セルロース(TAC)	80	液晶パネルの偏光板保護フィルムの原料など		
				協和発酵キリン	アミノ酸「オルニチン」	約80	肝臓機能改善薬の原体、健康食品の原料		



日系企業の先端製品・部品の売上と世界シェア

- 大きな分野（自動車、AV機器など）では、世界シェアは50%以下に留まっている。一方、市場規模が一兆円前後の小さな分野（ハイブリッド車やデジタルスチルカメラ）80%以上を占めるものが多数あり、分野によっては100%にのぼるものも、本の産業の中で、これらが「オンリーワン」として世界に誇れるもの

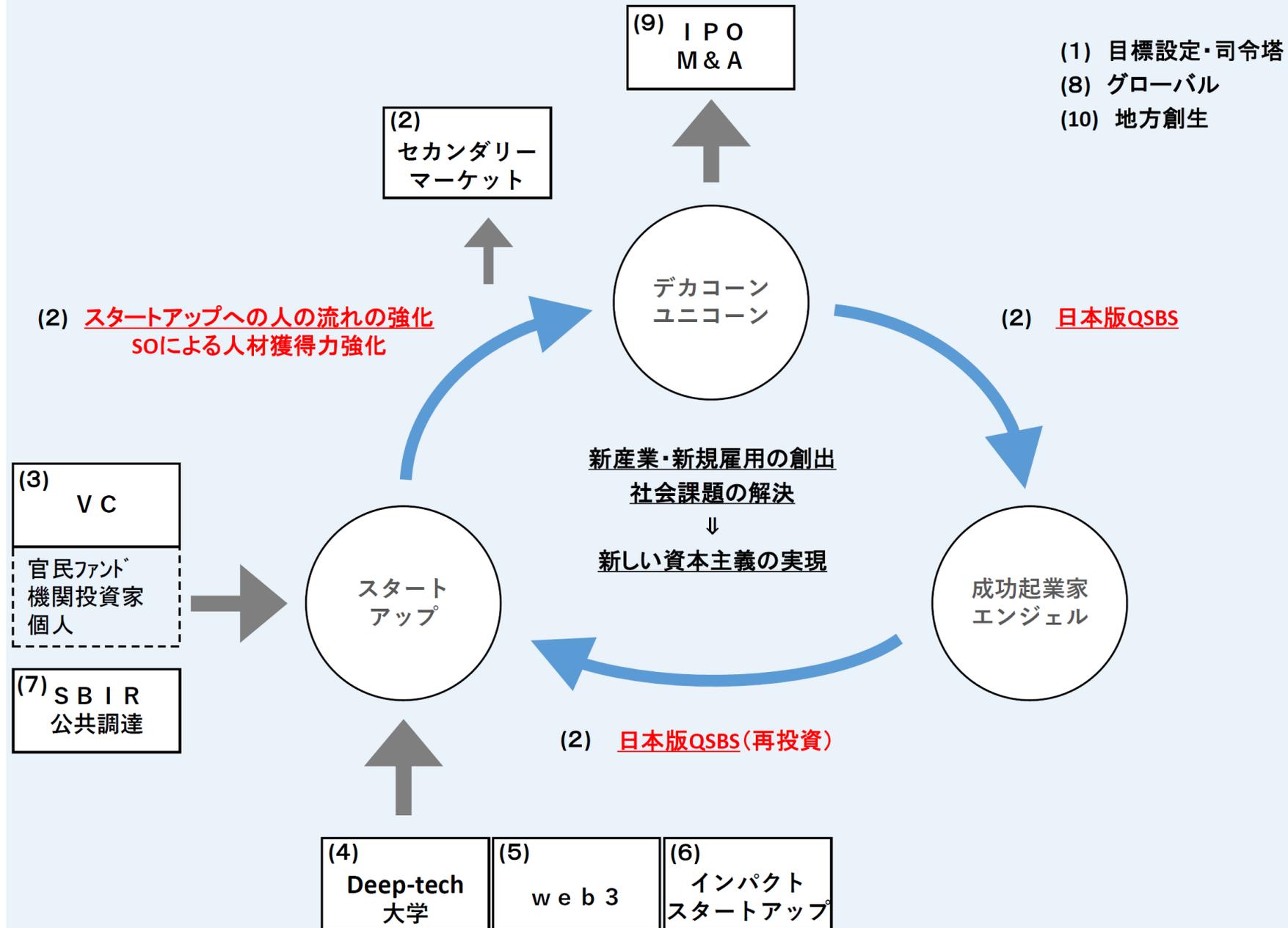
日系企業の主要先端製品・部材の売上高と世界シェア (2011年)



[出典] 経済産業省平成24年度産業技術調査事業「日本企業の国際競争ポジションの定量的調査分析事業」調査結果 (委託先: 富士キメラ総研)、JEITA「電子情報産業の世界生産見通し」等



スタートアップ育成5か年計画に向けた提言



競争力強化のための軸

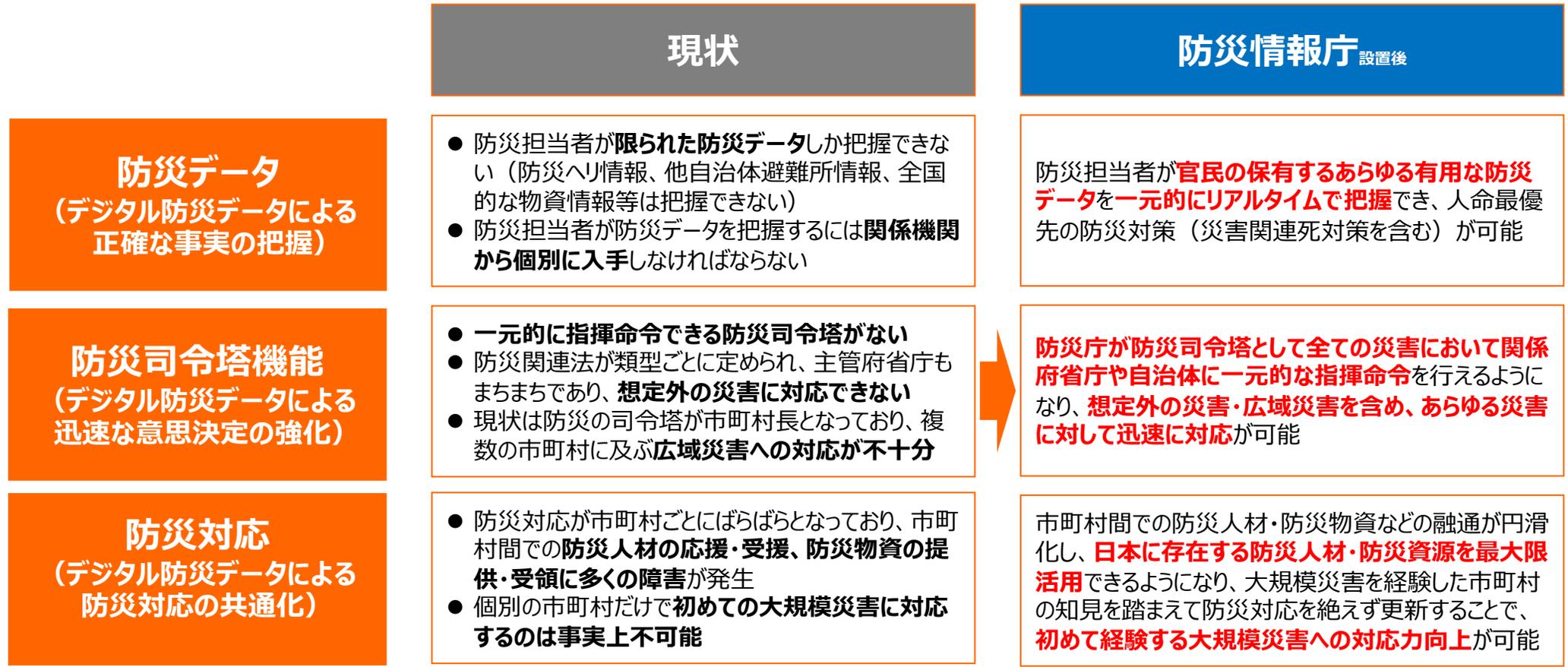
1. 輸出力強化（ものづくり、プレゼンス、ブランド、信頼と品質、地域から）
2. 付加価値想像力強化（技術、イノベーション、マンガ・アニメ・ゲーム等のコンテンツ、その他知的財産）
3. スループット最大化（産業、企業、個人）
 - ① 産業：産業転換
 - ② 企業：余裕のある働き方、高いアウトプット
 - ③ 個人：余裕ある生活と仕事・生き方、高齢化への対応
4. 市場開発力強化（インド、アフリカ、南米、東南アジア、中東。VS中露）
5. 手段（デジタル化、DX、人材育成、人材転換リカレント教育）
6. 国際イニシアティブ（日本発・日本中心の国際ルール・国際スタンダード）

安心安全と不安の解消

山田太郎から菅総理(当時)への提言 2021年1月24日

『防災情報庁』創設によって災害大国から防災大国へ

- ① **人命最優先の防災**には、気象情報をはじめ避難情報、物資情報等のあらゆる防災データをデジタル化し、一元的にリアルタイムで正確な事実を把握・活用できることが必要（**防災データのデジタル化**）
- ② **全ての災害に迅速に対応**するためには、オールハザードアプローチが不可欠であり、そのような危機管理の実現には国が防災情報にもとづいて司令塔機能を発揮することが必要（**防災司令塔機能の強化**）
- ③ **限られた防災人材・防災資源を最大限活用**するためには、市町村ごとにばらばらとなっている防災対応をデジタル防災データをもとに可能な限り共通化することが必要（**防災対応の共通化**）



遠い未来のデジタルを極限まで活用した真に先手を打つ災害対応と絶対的な行政機能の堅持

現状・課題

遠い未来からのバックカスティング

災害発生が予測できない

自然災害の十分な予測が困難

現状が分からない

発災直後には情報が少なく、災害対応での適切な判断が困難

先が読めない

対応が後手に回るケースあり

能力が分からない

行政・民間で準備している物資や機材の量や能力が不明

住民が逃げない

「正常性バイアス」による避難行動の遅れ

行政機関が動けない

行政機関等の機能不全の可能性

電気・通信が使えない

デジタルに不可欠な電気・通信が利用不可の可能性

政策の方向性

電気・通信の強靭性を高め、デジタルを極限まで活用

防災デジタルツインによる
被災・対応シミュレーション

リアルタイムの情報共有
(安否・インフラ情報等)

究極のデジタル行政能力の構築
(行政機関等のデジタル移転・ハイブリッド化)

デジタル改革関連法成立等で直ちに可能となる生命を守る災害対応力の飛躍的向上 ～救命・救助、災害関連死の防止の促進～

現状・課題

データ

災害対応に必要となるデータ項目や共有形式が整理されておらず、手探りでの集約

ルール

法令上では災害対応に活用可能にも関わらず、訴訟リスク等を恐れて、自治体等の個人情報の活用が進んでいないうえ、個人情報「2000個問題」のために全国一律のルールの確立・適用が事実上不可能。

システム・体制

- ・研究開発済みの災害情報システムを十分に実装・活用できていない
- ・そもそもデジタル防災の基盤ともなるデジタル行政の基盤ができていない

政策の方向性

徹底的な分析・検証や技術の進歩を踏まえ、常に取り組みの進化を図る

日本版EEI^(※)の策定・進化
(災害対応に必要な情報のデザイン・蓄積)

(※) Essential Elements of Information (米国)

デジタル改革関連法による
個人情報「2000個問題」の解消を契機に
↓
自治体等の個人情報取扱指針の策定・徹底活用

防災情報の収集・分析・加工・共有体制の進化
(防災デジタルプラットフォーム・防災IoTの構築)

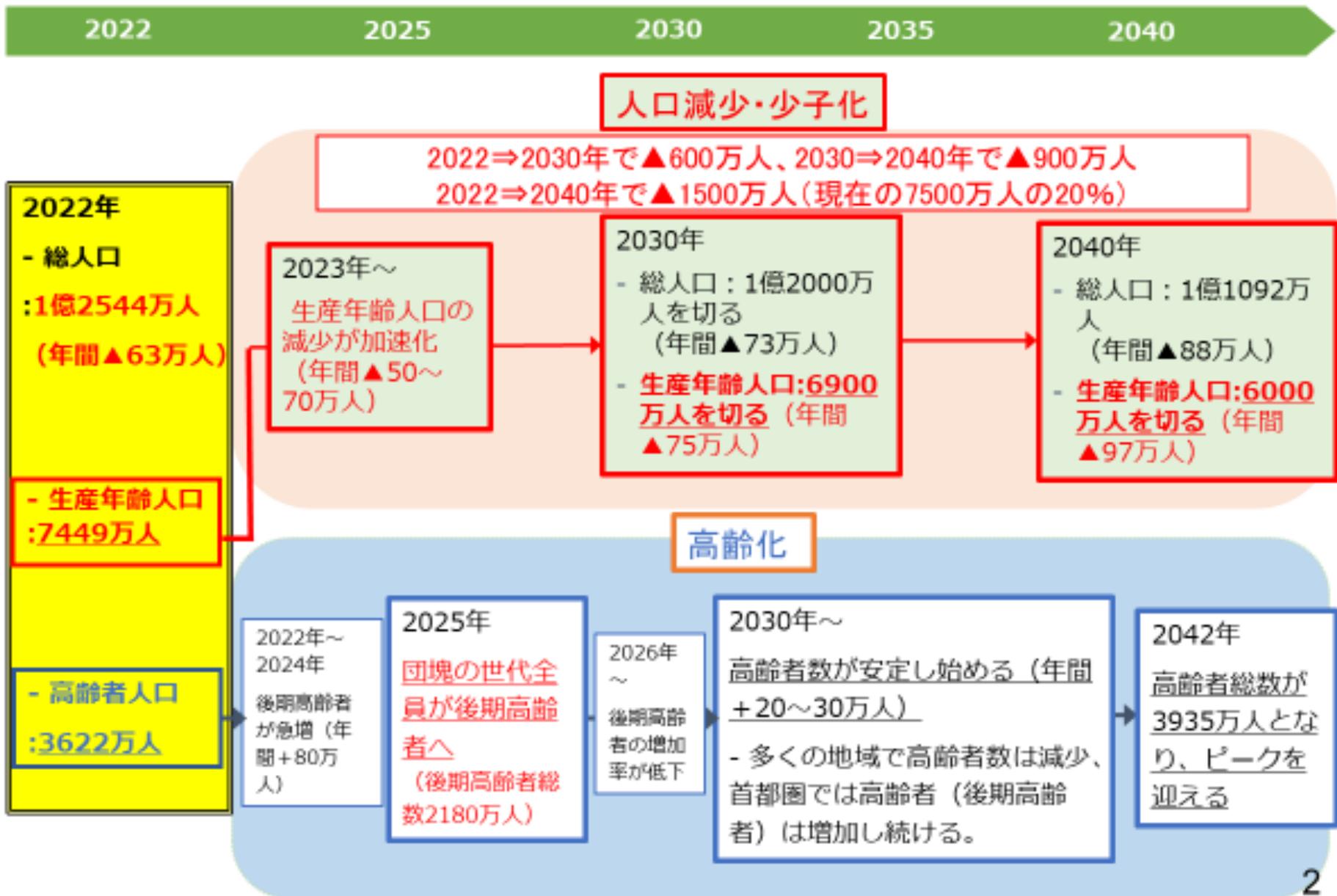
○SIP4Dや総合防災情報システムの機能を含む新たな情報収集・分析・加工・共有システムの構築・活用体制の強化
【=防災デジタルプラットフォーム】

○ドローン・カメラ・センサー等をフル活用した平時・有事の情報収集の自動化 【=防災IoT】

基盤

- デジタル改革関連法の成立、デジタル庁の設立
- デジタル・ガバメント(デジタル遷都)の実現
- ガバメントクラウド、ベース・レジストリの構築
- 自治体の業務システムの統一化・標準化(～2025年度末)
- マイナンバー・マイナンバーカードの普及・高質化 など

2040年までの人口等の短期・中期・長期見通し



フランスの少子化対策

- ✓ 「異次元の少子化対策」というなら、**最低でもフランスがやっている政策は全部やらないと話にならない！！**
- ✓ フランスのきめ細かい施策（一部）
 - ✓ 毎年、**費用対効果を徹底的に検証**している

- ①第3子から支給され、所得制限はあるものの大半の世帯が受給する家族手当
- ②子育て世代、とくに3人以上の子育て世帯に対して、大幅な所得税減税を適用するN分N乗方式
- ③子育てのために仕事を全面的に休むのか、週4日や3日勤務、半日勤務などの時短労働を選択できる就労自由選択補足制度
- ④育児で保育ママに子どもを預ける選択をした場合に支給される保育方法自由選択補足手当
- ⑤妊娠後の産科の受診料、検診費、出生前診断、出産費用など妊娠出産から産後のリハビリテーションを含む費用の全面無料化
- ⑥母親同様の有給扱いで育休を取る父親も賃金の80%を保障
- ⑦不妊治療を公費で実施（43歳まで）
- ⑧高校までの授業料無料、大学も少額の登録料のみ（私立は例外）、返済不要の奨学金制度
- ⑨3歳まで育児を引き受ける認定保育ママから学童保育まで無料
- ⑩PACSで事実婚の社会保障への組み込み、非嫡出子という言葉の民法からの削除
- ⑪子どもを3人養育すると年金が10%加算される年金加算

7. 出生率向上の「方策」とは

○出生率向上には、即効薬はない。様々なケースに対応した多様な施策を講じていくしかない。

【様々なケース】

●『晩婚化』、『非婚化』

1. 結婚したいが、できない。

結婚支援

所得増加(賃上げ)

●『晩産化』、『非産化・少産化』

2. 出産を希望しているが、妊娠に結びつかない

不妊治療・ライフプラン
(プレコンセプションケア)

●共働き世帯の『晩産化・少産化・非産化』

3. 「仕事か、子育てか」の二者択一の状況となっている

「仕事と子育て」の両立支援

・育休給付、幼児教育・保育などの支援
・「働き方改革」(制度のみならず、社会意識の変革も)

●経済的負担や育児の心身の負担による『少産化』

4. 経済的負担や心身の負担から、第2・3子を持つことをためらう

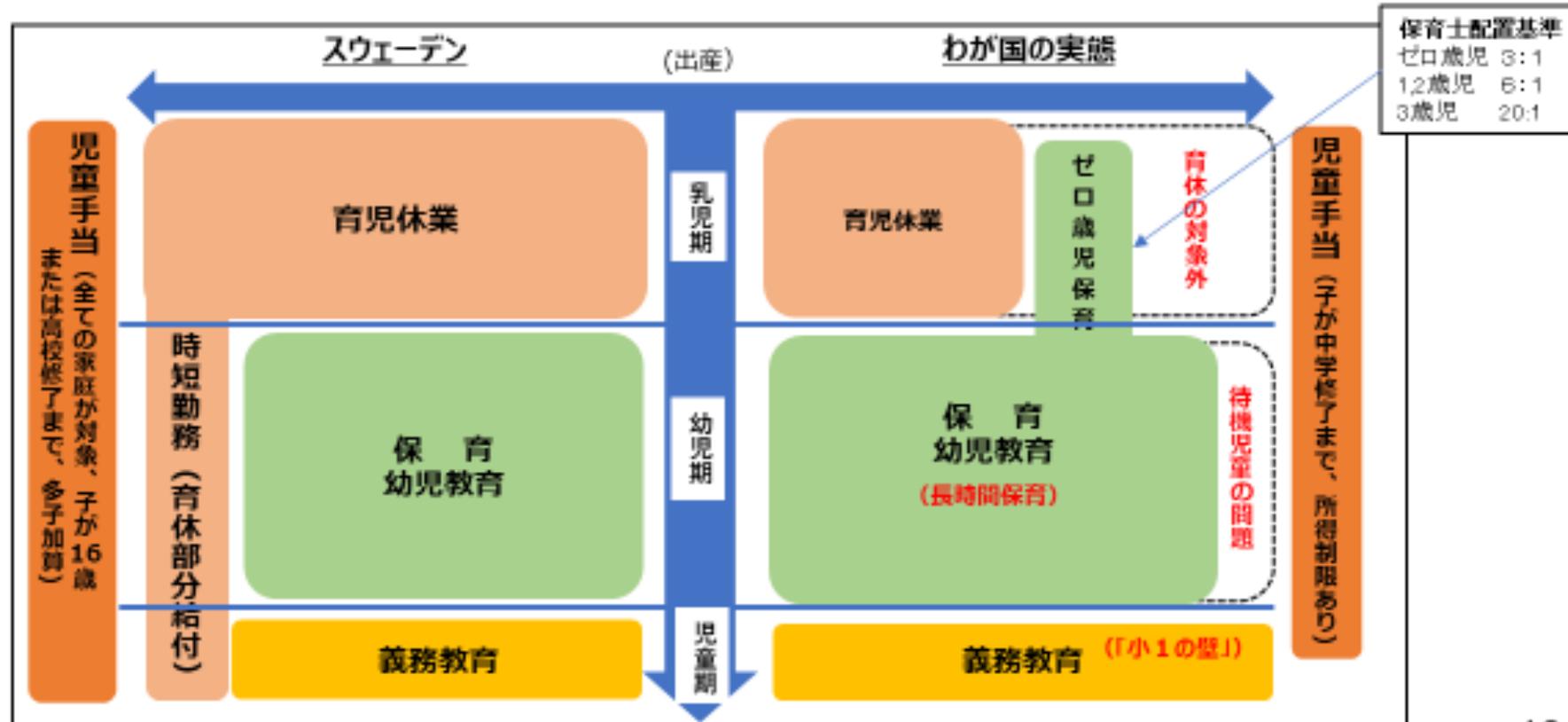
育児負担の軽減

・経済的支援(児童手当、教育費、税務など)
・心身の負担(男性育休、支援ネットワーク、居住など)

※共通する課題として、**地方創生(東京一極集中の是正)**がある。

「仕事と子育ての両立」スウェーデンとの比較

- スウェーデンでは、子が1歳または1歳半までは、**全ての父親・母親が育休給付を利用し**、その後は、**希望通り、保育所を利用**。育児期間中は、**時短制度を活用する**ため、保育時間は長くならず、小学校の学校行事への参加も支障がない。
- 一方、わが国では、**育休給付の対象でないケース(出産退職など)**がかなりを占め、男性の育休取得率も低い。そのため、「**ゼロ歳児保育**」を利用して、母親が働き始めるケースも多い(14万5千人、2022年)。保育現場では、大都市などで「**待機児童の問題**」があるほか、育児期間中の時短制度利用が低水準のため、「**長時間保育**」が常態化。小学校入学後も「**小1の壁**」の問題が指摘されている。



主な子育て・教育支援給付における所得制限

年収	児童手当 (世帯主収入)	幼児教育無償化 (世帯収入)		高校無償化 (世帯収入)		大学等 無償化 (世帯収入)	奨学金 (国立大学) (世帯収入)
		0-2歳	3-5歳	公立	私立		
~270万円							
~300万		△ (2/3)					
~380万円		△ (1/3)				△ (2/3給付) 約400万以下	
380万円~		△ (1/3給付) 約460万以下					
590万円~		△ (1/3)				無利子貸与 (622万以下)	
910万~						有利子貸与 (1,012万以下) ※貸与型は3人家族・ 自宅通学ケース	
960万~		△ (5千)					
1200万以上							

予算の執行とその効果の検証

✓ 子育て支援（子育てと仕事の両立）

<p>子ども・子育て支援新制度の着実な実施</p> <p>①子どものための教育・保育給付等</p> <p>②地域子ども・子育て支援事業</p> <p>③企業主導型保育事業</p> <p>④企業主導型ベビーシッター利用者支援事業</p> <p>⑤子ども・子育て支援に積極的な中小企業に対する助成事業（仮称）</p> <p>⑥児童手当</p>	<p>①施設型給付、委託費（認定こども園、幼稚園、保育所に係る運営費）、地域型保育給付（家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育に係る運営費）、子育てのための施設等利用給付等（予算額：15,299.4億円）</p> <p>②利用者支援事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）等、市区町村が地域の実情に応じて実施する事業を支援する（予算額：1,863.9億円）。</p> <p>③休日や夜間の対応など企業の勤務時間に合わせた保育や、複数企業による共同利用などの柔軟で多様な保育の提供を可能とした施設を支援する（予算額：1,929.3億円）。</p> <p>④残業や夜勤等の多様な働き方をしている労働者が、ベビーシッター派遣サービスを利用しやすくなるよう支援する（予算額：7.8億円）。</p> <p>⑤「新子育て安心プラン」に基づき、中小企業への支援策として、くるみん認定を活用し、育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業に対する支援を行う（予算額：2.0億円）。</p> <p>⑥次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当の支給を行う（予算額：12,949.2億円）。</p>	<p>32,051.6</p>	<p>内閣府</p>	<p>①～⑤子ども・子育て支援法</p> <p>⑥児童手当法</p>
<p>子育て等により離職した女性の再就職の支援</p>	<p>子育てをしながら就職を希望する女性等を対象としたハローワークの専門窓口（マザーズハローワーク、マザーズコーナー）において、個々の求職者のニーズに応じた就職支援を実施するとともに、仕事と家庭の両立ができる求人確保等を推進する。</p>	<p>40.0</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>職業安定法</p>

予算の執行とその効果の検証

✓こどもの貧困

<p>子供の貧困対策の推進 (子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業等)</p>	<p>官公民連携プロジェクトである「子供の未来応援国民運動」の推進、子どもの貧困対策会議の開催、子供の貧困に関する調査研究、地方における連携体制支援事業、子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業（地域子供の未来応援交付金）など、子供の貧困対策を推進する。</p> <p>○子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業について 令和元年6月に改正された「子供の貧困対策推進法」及び同年11月に閣議決定された新たな「子供の貧困対策大綱」を踏まえ、「地域子供の未来応援交付金」により地方公共団体を支援する。子供の貧困に係る地域の実情を把握するための実態調査、調査結果を踏まえた具体的な支援のための計画策定を支援するとともに、策定した計画に基づき、自治体内部、関係行政機関やNPO等の民間団体が連携し、地域における総合的な見守り体制を整備するとともに、新型コロナウイルス感染症対応も含めた子供たちと支援を結びつける事業を実施するための取組を支援する（予算額：1.5億円）。</p>		<p>3.0 内閣府</p>	<p>子どもの貧困対策の推進に関する法律</p>
<p>専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等 (スクールカウンセラーの配置充実)</p>	<p>スクールカウンセラーの全公立小中学校への配置(27,500校) 貧困対策のための重点配置(1,400校) (このほか、いじめ・不登校対策等のため重点配置を行っている) ※予算額は<i>いじめ対策・不登校支援等総合推進事業</i>（＜こども目線＞の課題「いじめ（生徒間、教員、指導死）」を参照）の内数である「52.8億円」</p>		<p>文部科学省初等中等教育局</p>	<p>学校教育法 (参考：SCは学校教育法施行規則)</p>
<p>専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等 (スクールソーシャルワーカーの配置充実)</p>	<p>スクールソーシャルワーカーの全中学校区への配置(10,000中学校区) 貧困対策のための重点配置(1,400校) (このほか、いじめ・不登校対策等のため重点配置を行っている) ※予算額は<i>いじめ対策・不登校支援等総合推進事業</i>（＜こども目線＞の課題「いじめ（生徒間、教員、指導死）」を参照）の内数である「19.4億円」</p>		<p>文部科学省初等中等教育局</p>	<p>学校教育法 (参考：SSWは学校教育法施行規則)</p>
<p>高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究</p>	<p>定時制・通信制課程において、不登校経験のある生徒、特別な支援が必要な生徒、外国籍の生徒など、多様な生徒に応じて卒業後の進路を見据えたカリキュラムの研究開発を実施するとともに、多様な学習ニーズに応じながらICTを効果的に活用した指導・評価方法等の実証研究を行う。</p>		<p>0.4 文部科学省初等中等教育局</p>	<p>高等学校の定時制教育及び通信教育振興法</p>
<p>ひとり親家庭等への就業・生活支援など総合的な支援体制の強化</p>	<p>「子供の貧困対策に関する大綱」（令和元年11月29日閣議決定）及び「母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本方針」（令和2年3月23日厚生労働省告示第78号）等に基づき、ひとり親家庭の就業による自立に向け、就業支援を基本としつつ、子育て・生活支援、学習支援、経済的支援などの総合的な支援の充実を図る。</p>		<p>1,756.0 厚生労働省</p>	<p>母子及び父子並びに寡婦福祉法</p>

日本は、中国「一带一路」と闘うべき！



出典：NHK (https://www3.nhk.or.jp/news/special/news_seminar/jiji/jiji22/)